第３章　活動事例紹介（ヒアリング結果）

１．特養ホームでの腰痛予防の実践－目黒区立特別養護老人ホーム東山－

本事例は、中央労働災害防止協会発行の「安全と健康」2015 年８月号に掲載された編集部取材記事を、目黒区立特別養護老人ホーム東山様のご了承を得て転載したものです。

社会福祉法人目黒区社会福祉事業団が運営する目黒区立特別養護老人ホーム東山は、介護保険法が施行された 2000 年に開所した施設で、ベッド数 140、職員は 74 人で、夜勤を含めた３交代の職場だ。開所当時は、入所者の要介護度*の平均は 3.4 だったが、2015 年には 4.4 と顕著に重度化している。これは、歩行や排せつを自立してできる利用者が減少し、車いすなどへの移乗時等に介助が必要な人が増加していることを意味している。職員数は変わらないため、必要な介助など一人ひとりの介護職員の業務負担が大幅に増加している。

「私がこの仕事を始めた 30 年前は、腰痛予防に関する知識もなく、先輩職員の介助法を見ながら仕事を覚え、経験を積んでいく時代でした。車いすへの移乗などはからだを持ち上げての介助が当たり前で、私自身もぎっくり腰になった苦い経験から、腰痛予防の重要性は痛感しています」と、施設長の萩尾映子さんは当時を振り返る。

ここでは、同ホームの腰痛予防について紹介する。

１．健康管理

衛生委員会では、腰痛に関して、次の取り組みについて調査審議している。

(1) 腰痛健診

直接介助に関わる全職員に対して、腰痛についての健診（調査票による問診と医師による診察の各１回）を年２回実施し、必要により通院や検査を勧めている。

(2) 腰痛アンケート

全職員を対象に、腰痛アンケートを年１回実施しており、その結果をもとに産業医によるカウンセリングを行っている。

また、ストレスは腰痛の一因子であるといわれている。そこで毎年、腰痛アンケートに併せてストレスアンケートを実施して、産業医や上司による対応につなげている。アンケートにはストレスの解消法なども記入してもらい、他の情報も含めて衛生委員会ニュースとして全員に周知してストレスをコントロールする参考としてもらえるよう支援している。

写真１　スライディングボード

(3) 腰痛予防体操

業務の開始時に、理学療法士が考案した４つの動作からなる「腰痛予防体操」を実施している。これは、腰周囲の筋肉や関節を伸ばす簡単なストレッチ体操であり、勤務の途中でも立ち止まって行うことにしている。同ホームが 24 時間体制の施設であり、職員がタイミングを合わせて体操をすることが困難なため、各自が実施することにしている。

＊　例えば、「歩行や両足での立位保持などの移動の動作」では、要介護度３が「自分でできないことがある」で、同４が「自分ひとりではできない」、同５が「ほとんどできない」とされている。

(4) 腰痛予防委員会

衛生委員会の専門部会という位置づけで、2012 年に「腰痛予防委員会」を設置した。それまでは、腰痛予防の活動は衛生委員会が中心となって検討してきたが、リフトなどの福祉機器の導入を含めた腰痛予防に特化した対策が必要となったこと、腰痛予防に対する職員の認識を高めることが目的である。

委員の構成は施設長、介護課長、看護師、理学療法士、介護職員とし、隔月で開催している。活動内容は「委員による各職場の課題の把握と検討」と、後述する「腰痛予防研修の計画および実施、評価」、「腰痛リスクアセスメントの実施」である。

２．腰痛予防教育

腰痛予防のために、次の研修を実施している。

(1) 新規採用職員事前研修

採用後、職場に配属される前に、腰痛に対する正しい知識を習得し、その対応ができなければならない。そこで、衛生委員会が腰痛予防のために作成した職員向けの「健康マニュアル」を使って、理学療法士が腰痛のリスクと原因、腰痛を予防する介護の方法、腰痛予防体操などの実技を交え、介護業務を進める上で必要な健康管理の研修を行っている。

(2) ＯＪＴ（現場研修）担当職員研修

新入職員は、前項の研修期間が終わると各職場に配属される。そこでは、不慣れな中、早く介助しなければと急ぐあまり、腰痛になる傾向がある。同じ職場の経験豊富な中堅職員がＯＪＴ担当者として教育指導にあたり、新入職員が腰痛予防を実践できるようにしている。

また、ＯＪＴ担当者に対しての教育は、理学療法士が講師となっている。

(3) 腰痛予防研修

全介護職員が受講できるよう、理学療法士による腰痛予防研修を年間に４～５回設けて行っている。研修の内容は、腰痛が発生する原因と予防対策が主で、具体的にはバランスボールを用いた腰に負担をかけない下半身の動作（原理）、車いすへの移乗などに使用する福祉用具（スライディングボード（**写真１**）、スライディングシート）の使い方、腰痛予防体操について、実技を交えて教育している。

３．福祉機器等の活用

同ホームでは、腰痛予防のために各種の福祉機器等を活用している。

(1) 天井走行リフト

介護保険制度に切り替わる時期に開所したことや、腰痛による離職などで人手不足に陥ることが懸念された。そのため、開所時から、天井走行リフト（リフト）の整備を進めた。立位（立つ動作）をとれない利用者には、リフトが設置されている４人部屋に入所してもらい、食事や排せつ、入浴などで車いすへ移乗する際の介助に使用している。立位がとれる利用者には、リフトが設置されていない１人部屋または２人部屋に入ってもらっている。リフトが使えないケースで、どうしても移乗介助が必要な場合は、腰の負担を軽減するため２人作業とすることに定めて、職員に徹底している。

はじめのうちは、時間がかかる、慣れていないなどの理由で、リフトの使用に抵抗があったという。今では、「慣れてくると大きな時間の差は感じない」、「人力より２～３分余計に時間がかかっても、腰痛のリスクがない」、「利用者が安全に車いすに移乗できるリフトのメリットは大きい」、「むしろ、リフトがない移乗介助は考えられない」という声が聞かれるほどだ。

ベッドから転落のおそれのある利用者は、床に畳を置いて、その上のベッドマットで就寝している。特にそうした人の床からの移乗介助では、リフトはなくてはならない機器となっている**（写真２）。**

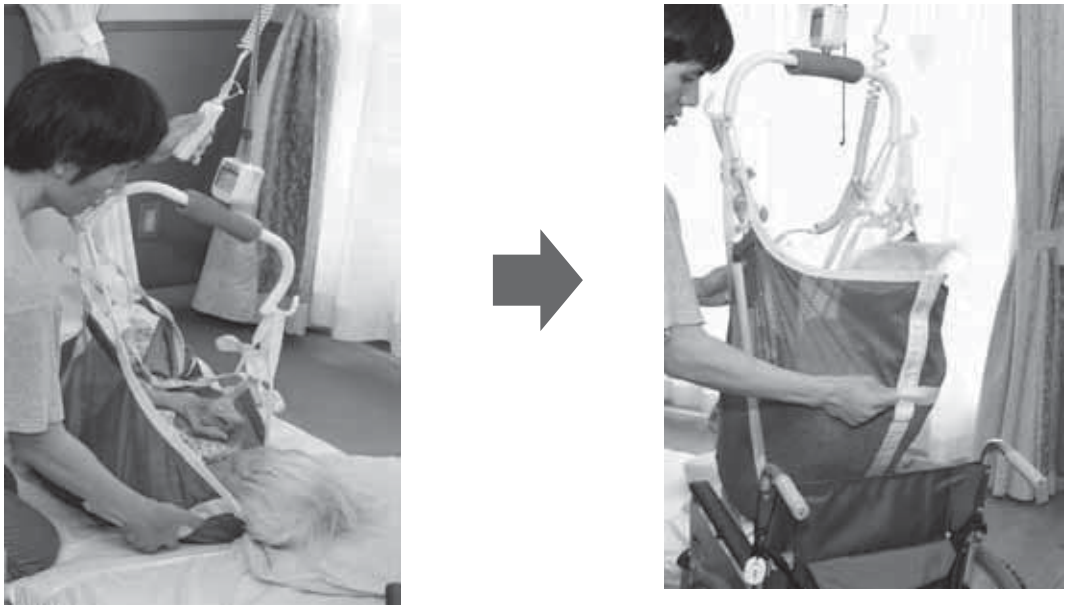


写真２　天井走行リフトによる車いすへの移乗（左が移乗前、右は移乗時）

※社会福祉法人目黒区社会福祉事業団　目黒区立特別養護老人ホーム東山
東京都目黒区東山３－24－6

はじめのうちは不安そうだった利用者が、職員がやさしく声をかけながらの介助もあって、慣れると全身をリラックスさせてリフトに乗っているという。

(2) そのほかの機器等

一般的なベッドは60㎝程度の高さで、そこで腰を曲げた姿勢で行うおむつ交換や体位変換（寝返りなど）は、非常に大きな腰痛リスクとなる。そのため、高さ調整が可能なベッドを導入して、腰に負担の少ない高さまで上げて作業するようにしている。

４．腰痛リスクアセスメント

厚生労働省が示した「介護作業者の腰痛予防対策チェックリスト」に、同ホーム独自の視点で確認事項を加えたチェックリストを作成している。腰痛予防委員が記入方法とその例を作成し、記入者は介護職員としている。介護の場面ごとに腰痛リスクが大きいと思われる状況とそのリスク評価を行ったことで、次のような課題が見えるようになった。

●２人作業による車いすへの移乗で、タイミングが合わず腰に負担がかかる
●おむつ交換時にベッドの高さを上げたいが、時間がかかるのでついそのまま作業する

このようなリスクに対し、施設長の萩尾さんは「リフトを使うかどうかなど、介助の方法をケアプランに定め、統一的な方法で行ってもらっています。ただし経験の浅い人は、全般的にリスクを軽視する傾向があります。リスクアセスメントは効果的なツールですが、全員が共通の認識でそのリスクを理解することが重要です」と言う。

５．今後の目標

同ホームでの職員の腰痛は、移乗介助では効果を挙げているものの、全体ではなかなか減少しないのが現状で、やるべきことはまだ残されていると言える。今後の社会福祉施設の需要はますます増えると考えられ、介護を担う人の腰痛予防は大きな課題だ。一人ひとりの腰痛に対する認識に加えて、それを支える責任者や管理者の役割はより重要となる。社会福祉施設でのますますの取り組みが望まれる。

２．工夫すること、共有すること、何よりも職員同士のコミュニュケーションが大切
－びわこ学園医療福祉センター草津－

１．はじめに

社会福祉法人びわこ学園は、医療と教育の機能を持つ重症心身障害児施設として、1963 年に設立された。その施設の１つとして、同年にびわこ学園医療福祉センター草津（以下「センター草津」と表記する。なお、当時の名称は「第一びわこ学園」）が開園した。

センター草津は、1991 年に現在地に新築・移転し、重度障害者・児の看護・介護を行っている。現在、入所者は計 105 名で、そのうち成人は 100 名、児童が 5 名、職員は正職員 148 名、非正規職員 99 名、計 247 名である。

第１病棟には、障害が重く人工呼吸器など医療ケアを必要とする人が、第 2、3 病棟には医療的ケアを常に必要としている人、移動できる人、簡単な言葉でコミュニュケーションが可能な人が、グループごとに生活をしている。

２．介護リフト使用の定着のプロセス

（1）ホーム（ユニット）制が抱える問題

施設をまわっていると、リフトが活躍していた**（写真１）**。生活支援部長の飯田さんによると「現在は、自然に使われていますが、当初はなかなか受け入れられませんでした。」

びわこ学園が設立した 4 年後の 1967 年に、職員の腰痛発生が明らかになり、1969 年には腰痛健診を開始し、その後腰痛予防体操も導入したが、大きな成果が出るまでには至らなかった。その後介護リフト導入の検討を開始し、1985 年にリフトのデモンストレーションを行ったが、施設が狭くて使用できずに一時断念となった。

現在地に移転した 1991 年、現在普及しているホーム制（利用者を 6 人～8 人にグループ化し、そこに看護・介護担当者を配置するという形。一般的に「ユニット制」と言われることが多い。）を採用することになったが、これにより新たな腰痛の課題が現れてきた。ホーム制は、看護・介護担当者は交替制をとるが、1 名の担当者が 1 ホームを担当することになる。もちろん必要に応じて応援を求めることはできるにしても、いつもという訳にはいかず、基本的に 1 人作業となる。このため、腰痛の新たな発生要因が生じてきたのである。

写真１　リフトを使用しての車椅子への移乗

（2）妊娠している職員の声に応える

こうした状況の中、妊娠していた職員から「1 人では抱え上げられない」「隣のホームの職員もすぐ来てもらえない」との声があり、1994 年にリフトの使用が開始さ

れた。しかし、リフトの使用が定着するまでに数年を要した。職員の多くに介護機器に対する不満や不安があったからである。「介護は手で行うもの」「利用者は物ではない」「時間がかかる」「利用者が落ちそうで怖い」「めんどうくさい」である。これらは、「利用者を大切にしたい」という気持ちの表れでもあるが何とか職員にリフトの使用を理解してもらう必要があった。

前述の妊娠していた職員は、「ホーム制の良さが出てきました、妊娠しても力仕事が楽になりました、機器を自分の手足のように使いこなしました」との感想を伝えて無事産休に入った事実も職員に影響を与えた。また、機器の導入についてどう捉えるべきかについて職員に対して情報を発信し、話し合いを続けた。これに関して、飯田さんからいただいた資料にあった次の文章を紹介する。

「人が人を介護する、簡単なことではありません。人の手でも、福祉用具を使ってもそれは同じです。介護する人の身体を守り、介護を受ける人の気持ちに寄り添う高い倫理観と豊かな感性が大切です。」「職員がラクであることに罪悪感を抱く必要はありません。職員の気持ちがゆったりしていると、利用者さんの表情も自然とよくなります。」

（3）機器を正しく使い、整備点検を怠らず

施設をまわっているとき、リフトを使ってベッドから車椅子に移乗させる場面に出合った。落ち着いてしかもテキパキとその仕事をしていた加藤さんが一言。「これがあるから、60 歳を過ぎてもこの仕事ができるんです」。リフトの使用は、経営から捉えると職員の採用、働く人から捉えると雇用の確保、にも寄与するのである。

以上のように、曲折はあったが、現在では自然にリフトが使用されている。また、2009 年からミストバス**（写真２）**も導入された。これにより職員の負担も減り、呼吸器を付けている利用者も安心して利用できるようになったとのこと。また、電動ベッドは 2008 年から導入が開始され、現在では 100％ではないが、電動ベッドの必要性が高い利用者分は確保されていた。

写真２　ミストバス

福祉機器・用具は職員と利用者双方に歓迎されるものではあるが、加藤さんの仕事振りを見ると正しく使用することが重要である。センター草津においては、この面の教育もしっかりやられているようだ。また、利用者の事故防止の観点から、機器の整備点検も重要事項としていた。

（4）ダントールとスライディングシートの活用

リフトの使用と同様に、ダントールとスライディングシートの活用も自然に行われていた。ダントールとは、一般的にスライディングボードと呼ばれているものであるが、センター草津では、段差を埋める（とる）ことからダントールと呼んでいる。センター草津の手作りであり、使用の歴史も古い。

ダントールとスライディングシートは、ベッドーストレッチャー間、ストレッチャーーストレッチャー間の平行移乗・移動に使用される**（写真３）**。利用者のベッドにはこの２つが布袋に入れられて吊り下げられている。リフトは高価であり原則１ホーム１台だが、ダントールとスライディングシートは利用者ごとに配置されており、これらの使用も負担軽減に大きな効果を上げている。

リフトの使用については、当初職員が違和感を持っていたことは前述したが、ダントールとスライディングシートの使用は、リフトほどの違和感は持たれず、また、これらの使用の効果の認識が、リフトをはじめとした介護機器・用具の使用への違和感の払拭にも役立ったようだ。

写真３　ダントールを使用しての平行移乗・移動

３．委員会活動などの安全衛生活動

センター草津では、次の 4 つの委員会を設置している。

① 労働安全衛生委員会
② 介護検討委員会
③ 衣類検討委員会
④ 医療安全委員会(リスクマネジメント部会を含む)

労働安全衛生委員会（一般的に「安全衛生委員会」と言われるもの）は、法令に基づき毎月 1 回開催している、安全衛生に関する基幹的な委員会である。介護検討委員会は、介護機器の普及と介護方法の検討を行う委員会で 2011 年に設置。衣類検討委員会は、利用者が着用する衣類の選定や改善を検討する委員会で 2010 年に設置。この委員会の役割は、着させやすく、脱がせやすい利用者の衣類の検討である。衣類の交換はたびたび行わなければならないが、職員、利用者双方にとって、大きな負担になるとのことで、その成果は大きいようだ。

医療安全委員会は、ヒヤリハット活動を通じて、職員・利用者双方の労働災害・事故の防止を図るものである。「医療過誤の防止はもちろんですが、病院機能を持つセンターなので、どうしてもコード類を床に這わせなければならないことがあります。このつまずきによる転倒防止にも取組んでいます」と看護部長の逸見さん。また、交替制をとっているため、勤務体制も整備する必要があり、現在は看護協会のガイドラインに沿った対応をしているとのことであった。

４．今後の取組み

センター草津での安全衛生活動は、確実に進展してきているが、当たり前のことだが、いつもすんなり、ではなかった。しかしながら、あせらず、じっくりと、職員に説明し、合意を得て進めてきたことが進展の要因のようだ。飯田さんは次のように語った。

「福祉機器・用具を取り入れ、定着し始めて職員の腰痛も減ってきました。リフトも職員みん

なが使えます。しかし、完全に腰痛がなくなったわけではありません。ベッド上や床上での介護など、見直す余地はたくさんあります。工夫すること、共有すること、何より職員同士のコミュニケーションが大切です」。

飯田さんに案内されて施設をまわり始めたのは 11 時頃、利用者の昼食時間帯もあってか、どの場所でも職員が働いていた。利用者をベッドや床から車椅子へ移乗させている人（もちろんリフト使用）、利用者にスプーンで昼食を取らせる人、その後ろでメモをとる学生の実習生、昼食を運んでいる人、治療をしている人、利用者に話しかけている人……。急がず、あせらず、暖かく、そして整然とした動きである。このことが、利用者に安心を与えているようだ。

さて、障害者(児)施設では、利用者の暴力によるケガが他の業態より多いという結果が今回のアンケートに出ているが、これについて飯田さんに聞いたところ、「この施設ではケガまでには至りませんが、時にパニック状態になる人もいます。そのときは環境を変えてあげたりあるいは抱きしめたり、利用者の状況に応じて対応しています。」

暴力によるケガへの対応はどうすればよいのか、と考えてきた私には大きなヒントとなった。机上の思考では得るものが少ない。まずは社会福祉施設で取組んでいる情報を集めて、整理し、提供すること、これが災害を防止し、働きやすい環境を築いていくために重要であることを、改めて認識されたヒアリングであった。

（ヒアリング・事務局）

※　社会福祉法人びわこ学園　びわこ学園医療福祉センター草津
滋賀県草津市笠山 8－3－113

第４章　アンケート集計結果とヒアリング結果から見た今後の方向

本アンケート（意見・要望についての自由記述を含む）の集計結果の背景・課題について探り、併せて今後安全衛生活動をどのように進めていけばよいかについて、本委員会としてのコメントを次に記す。

◇採用者数と離職者数

最近１年間の採用者数と離職者数の結果は 17 ページと 20 ページにその比較表を記載しているが、定着率をいかにして向上させていくかが課題である。

定着率を高める観点からも、職員が安全・健康・快適に働くことができる職場をつくっていくことが重要である。また、それによって施設の目的である利用者に対するサービス向上にもつながるものである。

◇労働災害の発生

平成 25 年度と 26 年度の労働災害発生数を見ると、平成 26 年度の方が 25 年度より多く発生していたとの結果であった。

今回の調査では労働災害が発生していないと回答した事業場も多く見られたが、各々の職場において労働災害の危険要因が増加している可能性があることから、潜在的な危険要因に対して取り組む必要がある。

また、社会福祉施設における安全衛生活動については、第 3 章に 2 つの事例を紹介しているので参考にしていただきたい。

なお、介護機器の導入については、国の助成金制度がある。詳細は厚生労働省のホームページをご覧下さい。（ホームページトップ検索欄に「職場定着支援助成金」と記入し、クリック）

◇安全衛生担当者の選任

前述のとおり、労働災害の危険要因が増加している可能性があることから、事業者、職員ともに危険感受性を高めるなど各々の職場における安全衛生活動の活性化を図ることが重要である。

そのためにも安全衛生の担当や役割を明確に定める、即ち産業医等の安全衛生管理体制を構築することが重要である。今回の調査によると、まだ未選任の施設が多くあることから、一層の選任を図る必要がある。さらに、選任することが目的ではなく、各々の職務を的確に実行することが重要であることから、より活動しやすい環境の整備や権限の委譲、各担当者に対する必要な教育の実施等を行うことが望まれる。

なお、これら職務に選任された者に対する教育や情報提供については、各々の事業場単位では限界があることから、相談機関（資料 4 参照）の活用が望まれ、また、相談機関がさらに円滑に活用されるような環境整備を行政に期待したい。

◇安全衛生教育の実施

労働安全衛生法では、雇い入れ時の安全衛生教育が義務づけられている。本調査の結果、腰痛、転倒、暴力等によるケガといった災害が多く、施設設備の改善のみでは十分な対策とは言えない。このようなことから、職場における安全衛生活動の実施とともに、職員に対する安全衛生教育が重要である。

調査の結果、雇入れ時の安全衛生教育の実施率は全体で51.8%と低調であることから、まずは職場での介護や施設設備などの中に存在する危険有害な要因の感受性の向上を図り、負担が少ない介護方法などの教育を行っていただきたい。

なお、教育に当たっては、各々の事業場単位では限界がある場合、必要に応じ労働災害防止に関する相談機関（資料4参照）の活用が望まれる。

◇労働災害防止活動の実施

本調査では、腰痛予防対策、転倒・墜落・転落災害防止対策、メンタルヘルス対策、交通事故防止対策の実施状況の調査を行った。これらの対策が実施されていない施設では、その理由として、「災害が発生していない」「対策を行うまでの必要性を感じていない」を上位に挙げていた。

施設によって危険要因の高低はあるものの、危険要因ゼロという施設は存在しないものと考える。危険要因を見つけ、その要因をなくしていく、つまり事前に予防する視点で安全衛生活動に取り組んでいただきたい。また、こうした労働災害を防止する活動は、仕事をやりやすく、疲れを少なくするという、より働きやすい職場環境をつくることにもつながる。

◇労働災害の有無別の集計結果

過去の知見や経験から、一般的には、安全衛生管理体制が確立された事業場、安全衛生活動が活発な事業場ほど労働災害の発生は少ないところであるが、本集計では、労働災害が発生していない施設の方が、安全衛生担当者の選任率と安全衛生活動の実施率が低かった。これは、本調査が断面調査であり、どのような経過でそれぞれの施設が安全衛生活動に取り組み始めたのか、どのぐらいの期間取り組んでいるのか、具体的な取り組み内容などを詳細に調査検討できていない本調査の限界を示すものと考えられる。腰痛等の労災事故が発生したことがきっかけとなって安全衛生活動に取り組み始めた施設も少なくないと思われる。

他産業では、持続した、工夫を重ねた安全衛生活動が労働災害や事故の減少や働きやすい職場の実現に貢献しており、社会福祉施設においても粘り強く安全衛生活動が展開されることが期待される。現在災害事例が発生していない施設においては、「たまたま無災害」という認識をもって、災害要因をなくしていく活動を進めていただきたい。なお、活動の実施している施設においては、その活動のプロセス・成果を検証し、必要に応じて一層の工夫や改善を進めていただきたい。

◇おわりに◇

本調査は、社会福祉施設で働く職員の皆様の職場の安全性を高め、より健康で快適に働き続けることができる職場づくりに役立てることを目的として実施した。働く人にとって安全・健康・快適な職場づくりは、仕事の質を高め、職員の確保や定着化にもつながる。多くの課題を抱えて仕事を進められている中ではあるが、ぜひ安全衛生活動を実施あるいはその充実化を進めていただきたい。また、これらを推進するに当たり、行政からの支援も期待したい。

第５章　資　料

１．行政資料（ホームページ掲載の社会福祉・介護事業の労働災害発生状況等）

厚生労働省が発表している社会福祉・介護事業の労働災害発生状況等の資料です。

２．単純集計表（一部）

今回のアンケートの単純集計表です。なお、基本的なもののみ掲載し、高齢者（施設）及び障害者（児）施設の細分類の集計、規模別集計、労働災害の有無別集計に関する単純集計表は掲載しておりません。

３．アンケート（添書含む）

今回使用したアンケートとそれぞれの添書を掲載しています。

４．労働災害防止、メンタルヘルス対策等に関する相談機関

自由記述に多く記載されていた「労働災害防止やメンタルヘルス等に関する相談あるいは研修会の情報を入手したいとの要望」を応えるため、相談機関の案内を掲載しています。

資料１　行政資料

社会福祉・介護事業における労働災害の発生状況

注　「社会福祉施設」には、**介護事業**や訪問介護等の**在宅サービス事業**も含まれる。（次ページ以降も同じ）

ポイント

社会福祉・介護事業における労働災害は、年々増加傾向であり、２７年上半期(１月～６月)でも前年比４％増となった。（表１）

事故の型別を見ると、「動作の反動・無理な動作」や「転倒」がといった行動災害が多い。（表１）

「腰痛」の占める割合が高く、かつ増加傾向にある。（表２）

表1「社会福祉施設」労働災害発生状況の推移
(上半期(1月～6月)速報値)

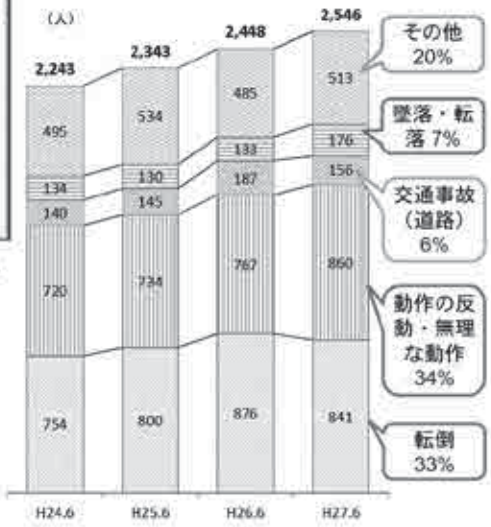
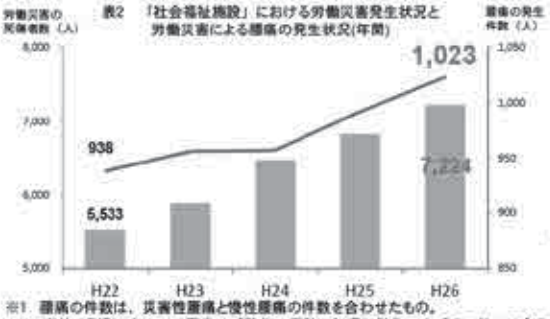


表2　「社会福祉施設」における労働災害発生状況と労働災害による腰痛の発生状況(年間)



※1　腰痛の件数は、災害性腰痛と慢性腰痛の件数を合わせたもの。
※2　事故の型別において、腰痛は「動作の反動・無理な動作」や「その他」に含まれる。

出典：労働者死傷病報告の休業4日以上の死傷者数より

社会福祉・介護事業における労働災害の発生状況

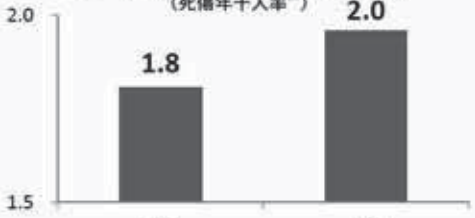
ポイント

社会福祉・介護事業では雇用者も増加しているが、災害発生率も増加している。（表１）

社会福祉・介護事業における労働災害は、50歳以上の被災者が半数以上を占め、高齢の被災者が多い。（表２）

経験年数３年未満の被災者が４割以上を占める。（表３）

表１「社会福祉施設」における災害発生率
（死傷年千人率※）



※　労働者1,000人あたり１年間に発生する死傷者数を示す。

表２　年齢別　災害発生状況
（平成27年上期・「社会福祉施設」）

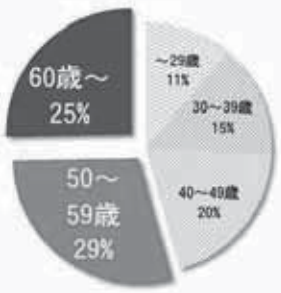
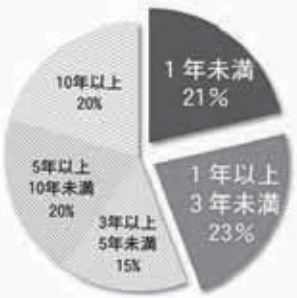


表３　経験期間別　災害発生状況
（平成27年上半期・「社会福祉施設」）



	災害事例（出典：労働者死傷病報告・死亡災害報告より）
動作の反動無理な動作	入浴介助中に、利用者の体を浴槽から引き上げる際、腰に負担がかかり、激痛で動けなくなった。
転倒	訪問介護のサービスのため、利用者宅の台所で昼食の準備をしていた時、足を滑らせ後ろに転倒し頭部を打った。４日後に死亡した。
墜落・転落	街灯に取り付けられた提灯を三脚を使って撤去していたところ、バランスを崩し、三脚ごと約３m下の地面に転落し、死亡した。

出典：労働者死傷病報告の休業4日以上の死傷者数より

社会福祉・介護事業における転倒災害の発生状況

ポイント

社会福祉・介護事業の転倒災害は、平成26年は2,259件で全体の31%を占め、前年同期に比べ８%増加。年々大幅に増加している。（表１）

社会福祉・介護事業における転倒災害の特徴は
９～11時台に多く発生。（表２）
50歳以上の災害が約７割を占め、かつ年々増加傾向。（表３）
休業見込期間が１月以上の者が約６割と、長期の休業になるおそれがある。（表４）

表１　転倒災害発生状況の推移と転倒災害の占める割合
（「社会福祉施設」）

表２　時間帯別　転倒災害発生状況
（平成27年上半期・「社会福祉施設」）

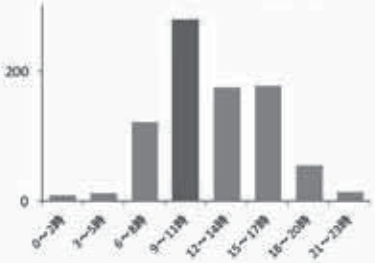


表３　年齢別　転倒災害発生状況
（平成27年上半期・「社会福祉施設」）

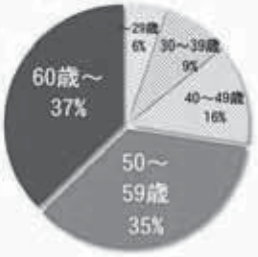
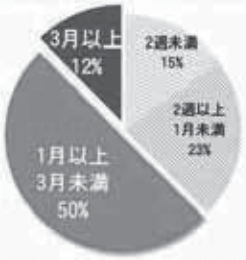


表４　休業見込期間別　転倒災害発生状況
（平成27年上半期・「社会福祉施設」）



出典：労働者死傷病報告の休業4日以上の死傷者数より

社会福祉・介護事業における交通労働災害の発生状況

ポイント

社会福祉・介護事業の交通労働災害は、平成27年上半期に156件発生しており、大雪の発生した平成26年をいても増加傾向にある。また、交通労働災害による死亡者も平成27年上半期だけで12人に上っている。（表１）

交通労働災害の特徴は、
11時台、16時台に多く発生。（表２）
利用者宅への訪問途中が半数を占め(54%)、次いで利用者の送迎途中が多い。(17%)　また、一度に３人以上の労働者が被災する重大災害も、上半期に６件発生している。（表３）
自動車による事故は全体の半数あるが、二輪(自転車含む)によるものも４割を超えている。（表４）

表１　交通労働災害による死傷者数・死亡者数の発生状況の推移
（上半期速報値・「社会福祉施設」）

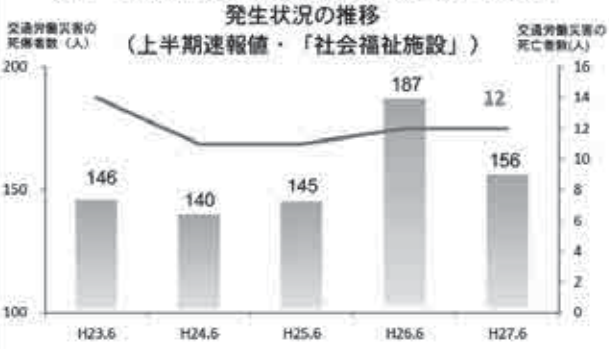


表２　時間帯別交通労働災害発生状況
（平成27年上半期・「社会福祉施設」）

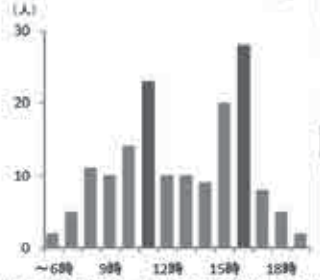
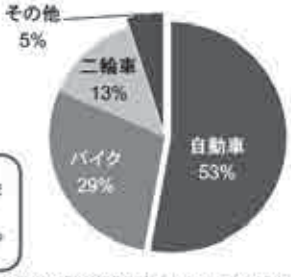


表3　災害発生時の状況（平成27年上半期・「社会福祉施設」）	割合
利用者宅への訪問中など	54.1%
利用者の送迎中など	17.2%
その他	28.7%

重大災害※の例(平成27年上半期)

・送迎バスで送迎中、カーブを曲がりきれず電柱に激突。3人負傷
・ワゴン車で利用者を送迎中、信号のない交差点でトラックと衝突。利用者1人死亡、運転手他労働者3人負傷。
・軽バンで利用者を送迎中、マイクロバスに追突される。乗っていた3人負傷。
・訪問先へ移動中、信号のない交差点で左側から進入してきた車両と衝突。乗っていた3人負傷

表4　交通労働災害　被災労働者の移動手段
（平成27年上半期・「社会福祉施設」）



※　重大災害とは、一度に労働者が3人以上被災する労働災害を言う。

出典：労働者死傷病報告の休業4日以上の死傷者数より

社会福祉・介護事業における腰痛の発生状況

ポイント

社会福祉・介護事業における腰痛は一貫して増加。
社会福祉・介護事業における腰痛の特徴は、
　月曜日に多く発生。（表２）
　9～11時台に多く発生。（表３）
　29歳未満の若い世代での発生率が高い。（表４）
　経験年数３年未満の被災者が、全体の54%を占める。
　（表１）

腰痛予防に取り組むことは労災予防のみならず、人材確保のためにも重要。

表1　経験期間別　腰痛発生状況
（平成26年・「社会福祉施設」）

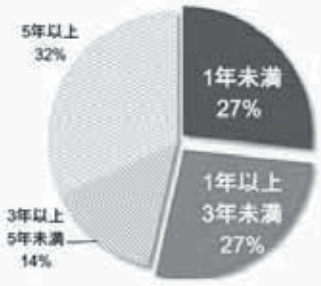


表２　曜日別　腰痛発生状況
（平成26年・「社会福祉施設」）

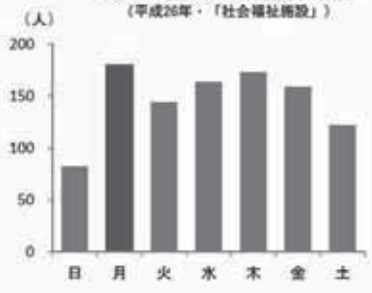


表３　時間帯別　腰痛発生状況
（平成26年・「社会福祉施設」）

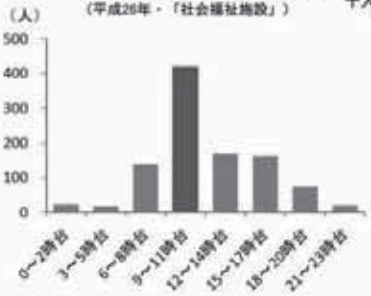
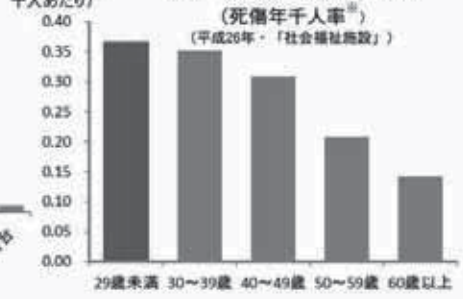


表４　年齢別　腰痛発生状況
（死傷年千人率※）
（平成26年・「社会福祉施設」）



※　労働者1,000人あたり１年間に発生する死傷者数を示す。

出典：労働者死傷病報告・労働力調査より

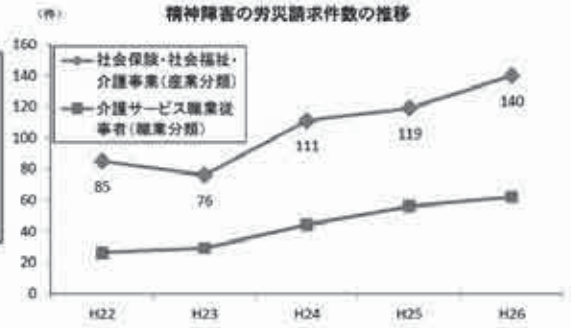
社会福祉・介護事業における精神障害の労災請求状況

ポイント

介護現場における精神障害の労災請求件数は件数が増加しており、業種別にみても件数が多い。

メンタルヘルス対策に取り組むことは労災予防のみならず、人材確保のためにも重要。

精神障害の労災請求件数の推移



精神障害の労災請求件数の多い業種
（平成26年度・業種（中分類））

	業種（中分類）	件数
1	社会保険・社会福祉・介護事業	140[10%]
2	医療業	95[7%]
3	道路貨物運送業	84[6%]
：		
合計		1,456[100%]

精神障害の労災請求件数の多い職種
（平成26年度・職種（中分類））

	職種（中分類）	件数
1	一般事務従事者	210[14%]
：		
6	介護サービス職業従事者	62[4%]
：		
合計		1,456[100%]

出典：厚生労働省調べ

社会福祉・介護事業における転倒災害防止対策

社会福祉・介護事業での転倒等災害防止の対策には、「4S活動」「KY活動」「見える化」といった危険の対処と情報共有がありますが、安全活動の推進には旗振り役である「安全推進者」の配置が不可欠です。

4S活動

災害の原因を取り除く

4Sとは、
整理・整頓・清掃・清潔
のこと。

日常的活動でこれらを行うのが4S活動です。4S活動は、労働災害の防止だけでなく、作業のしやすさ、作業の効率化も期待できます。

KY活動

潜んでる危険を見つける

KYとは、
危険（K）・予知（Y）
のこと。

KY活動では、業務を開始する前に、職場にどんな危険が潜んでいるかを話し合い、「これは危ない」というポイントを「指さし呼称」で確認します。
うっかり、勘違いや思い込みといった、災害を招く行動を事前に防ぎます。

「見える化」

危険を全員に周知する

「見える化」とは、
危険を可視化して共有
すること。
KY活動で発見した危険のポイントを、「ステッカー」等を張り付けることで注意喚起します。
転倒・墜落転落などのおそれがある箇所で、慎重に行動することができます。

安全活動の推進には「旗振り役」が不可欠!
職場環境や作業方法の改善、安全意識啓発をする安全推進者※の配置を推進しましょう。

※ 労働安全衛生法施行令第2条第3号に掲げる業種における安全推進者の配置等に係るガイドライン

転倒について詳しくは、「職場のあんぜんサイト：STOP!転倒災害プロジェクト2015」
http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/tentou1501.html

KY活動等について詳しくは、「社会福祉施設における安全衛生対策～腰痛対策・KY活動～」
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000075093.html

7

社会福祉・介護事業における交通労働災害防止対策

社会福祉・介護事業における交通労働災害防止対策では、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づき、利用者の訪問や送迎・二輪車の運転など、業態に合わせた業務への対策が必要です。

交通労働災害防止のためのガイドライン

・走行管理
走行の開始、終了と経路について計画を作成する。

早朝時間帯の走行を可能な限り避け、十分な休憩時間、仮眠時間を確保する。

・教育の実施
雇入れ時教育や日常の教育を通して、十分な睡眠時間確保、飲酒による運転の影響、体調の維持管理、交通安全情報マップの共有、交通危険予知訓練などを行う。

・季節・天候対策
異常気象等の際、安全な運転のため指示や迅速な情報共有をし、必要に応じて運転を中止させる。

早朝や夜間に早めの点灯を徹底させ、他の運転者に存在を認知させる。

・安全意識の高揚
交通事故やヒヤリハット事例等を記入した交通安全情報マップを作成する。

ポスターや標語を掲示し、安全について常に意識させる。

・点呼の実施
疲労、飲酒などで安全な運転ができないおそれがないか、乗務開始前に点呼をする。

・管理体制
・健康管理
・自動車の点検

・二輪車対策
二輪車の特性を配慮した安全な走行ルートを設定する。

自動車運転者からの視認性が向上する「安全ベスト」や安全のための「ヘルメット」を着用させる。

詳しくは、「職場のあんぜんサイト：交通労働災害の現状と防止対策」
http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/kotsutaisaku1505.html

交通労働災害の現状と防止対策　検索

8

社会福祉・介護事業における腰痛予防対策

厚生労働省では、「職場における腰痛予防対策指針」（平成25年6月改訂（※））を示し、看護・介護作業における腰痛予防対策に重点的に取り組んでいます。

腰痛予防対策のポイント

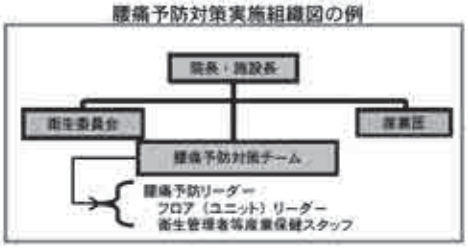
① 施設長などのトップが、腰痛予防対策に取り組む方針を表明し、**対策実施組織**を作ること。

② 対象者一人ひとりの具体的な看護・介護作業について、作業姿勢、重量などの観点から、**腰痛発生リスクを評価**すること。

③ 腰痛発生リスクが高い作業から優先的に、**リスクの回避・低減措置**を検討し実施すること。健康管理、教育にも取り組むこと。

（※）http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/youtsuushishin.html

腰痛予防対策実施組織図の例



「介護作業者の腰痛予防対策チェックリスト」の記入例

腰痛発生リスクの回避・提言措置の例

（1）対象者の日常生活動作能力を把握し、介助への協力を得ること
（2）福祉用具（機器・道具）を積極的に利用すること
（3）作業姿勢・動作の見直し（原則として、人力による人の抱上げは行わせないなど）
（4）作業の実施体制（負担の大きい業務が特定の看護・介護者に集中しないよう配慮）
（5）作業標準の策定
（6）休憩、作業の組合せ
（7）作業環境の整備（十分な照明、段差の解消など）
（8）健康管理（腰痛の健康診断、腰痛予防体操）
（9）労働衛生教育など

職場でのメンタルヘルス対策の推進

労働者の心の健康づくりを推進するため、労働安全衛生法第69条に規定する措置（健康の保持増進）として事業場が取り組むべき事項を指針として示すとともに、事業場の取り組みを支援するための事業を実施しています。

「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の策定

（平成18年公示第3号）

労働安全衛生法第70条の２第１項に基づき、厚生労働大臣が公表した指針。
メンタルヘルスケアの原則的な実施方法を定めている。

○衛生委員会等での調査審議
（心の健康づくり計画等）

○事業場内体制の整備
（事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任）
（セルフケア、ラインによるケア、産業保健スタッフ、外部機関）

○教育研修の実施
（一次予防）

○職場環境等の把握と改善
（一次予防）

○不調の早期発見・適切な対応
（二次予防）

○職場復帰支援
（三次予防）

事業場の取組を支援する施策

Ⅰ 都道府県労働局・労働基準監督署による事業場に対する指導等の実施

○メンタルヘルス対策の具体的な取組について産業保健活動総合支援事業と連携した指導・助言

Ⅱ 全国の「産業保健活動総合支援事業」による事業場の取組支援

○事業者、産業保健スタッフ等からの相談対応
○個別事業場に訪問し助言・指導の実施
○職場の管理監督者に対する教育の実施
○職場復帰支援プログラムの作成支援
○メンタルヘルス相談機関の登録・紹介
○事業者、産業保健スタッフ、行政機関等とのネットワーク形成

Ⅲ その他メンタルヘルス対策の実施

○働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を通じた情報提供
○産業医等に対する研修の実施　　等

ストレスチェック制度の創設

ストレスチェックの実施等が事業者の義務となる　■施行日　平成27年12月1日

本制度の目的
・一次予防を主な目的とする（労働者のメンタルヘルス不調の未然防止）
・労働者自身のストレスへの気づきを促す
・ストレスの原因となる職場環境の改善につなげる

○　常時使用する労働者に対して、医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施することが事業者の義務となります。（労働者数50人未満の事業場は当分の間努力義務）

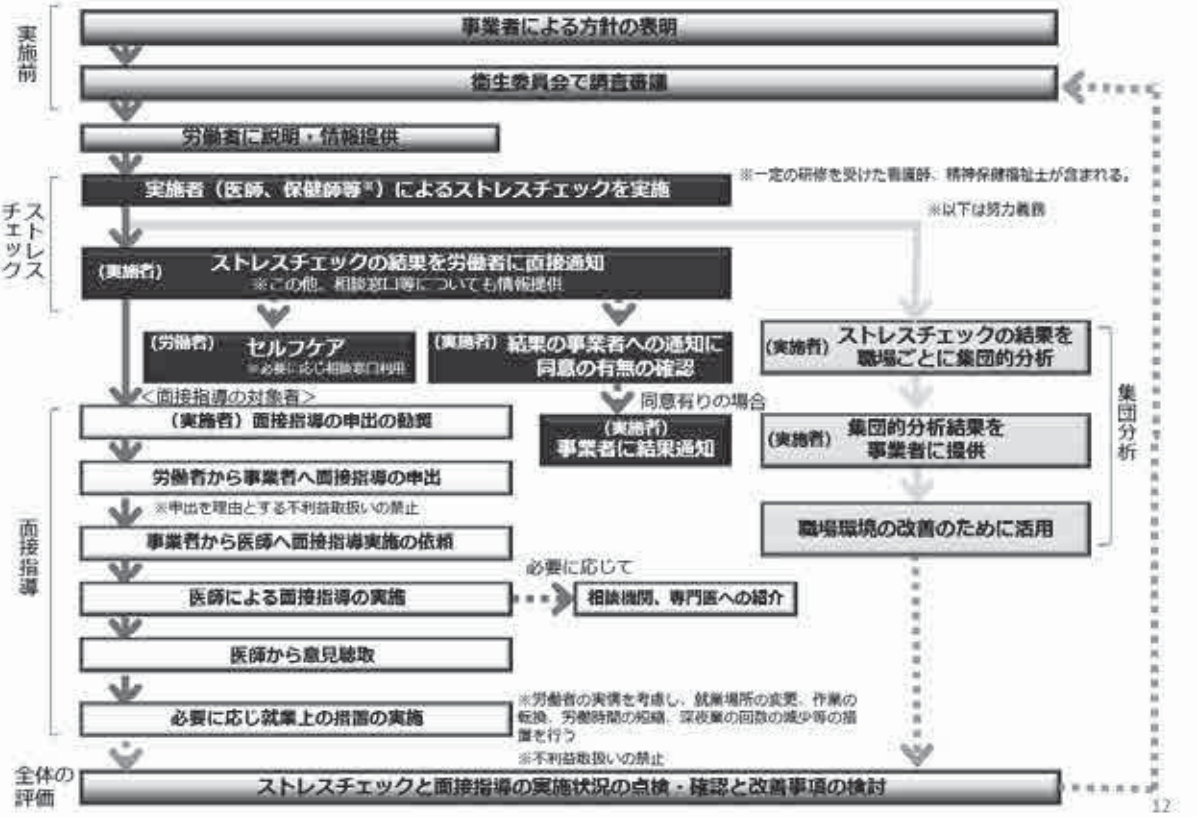
○　検査結果は、検査を実施した医師、保健師等から直接本人に通知され、本人の同意なく事業者に提供することは禁止されます。

○　検査の結果、一定の要件に該当する労働者から申出があった場合、医師による面接指導を実施することが事業者の義務となります。また、申出を理由とする不利益な取扱いは禁止されます。

○　面接指導の結果に基づき、医師の意見を聴き、必要に応じ就業上の措置を講じることが事業者の義務となります。

11

ストレスチェックと面接指導の実施に係る流れ



12

資料２　単純集計表

調査票区分

1001　-0-0000　　目次　　%表　　N表

	件数	高齢者介護施設	障害者・児施設	保育所	訪問介護・看護サービス	無回答
合　　計	3337 100.0	818 24.5	1308 39.2	904 27.1	307 9.2	－

事業の種類／高齢者介護施設

1002 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…高齢者介護施設

調査票区分	件数	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症高齢者グループホーム	小規模多機能居宅介護施設	有料老人ホーム	サービス付高齢者住宅	通所介護（デイサービス・デイケア・リハビリテーション）	短期入所療養介護・生活介護	その他	無回答
合　　計	818 100.0	347 42.4	47 5.7	2 0.2	72 8.8	23 2.8	81 9.9	17 2.1	164 20.0	23 2.8	35 4.3	7 0.9
高齢者介護施設	818 100.0	347 42.4	47 5.7	2 0.2	72 8.8	23 2.8	81 9.9	17 2.1	164 20.0	23 2.8	35 4.3	7 0.9
障害者・児施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

事業の種類／障害者・児施設

1003 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…障害者・児施設

調査票区分	件数	入所施設（障害者・児関係施設など）	通所系事業所	訪問系事業所	共同生活援助（グループホーム）	その他	無回答
合　　計	1308 100.0	435 33.3	714 54.6	83 6.3	31 2.4	26 2.0	19 1.5
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
障害者・児施設	1308 100.0	435 33.3	714 54.6	83 6.3	31 2.4	26 2.0	19 1.5
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

利用者の主たる障害／入所施設（障害者・児関係施設など）

1004 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…障害者・児施設
事業の種類／障害者・児施設…入所施設（障害者・児関係施設など）

調査票区分	件数	身体障害	知的障害	精神障害	複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない	無回答
合　　計	435 100.0	98 22.5	255 58.6	10 2.3	47 10.8	25 5.7
高齢者介護施設	－	－	－	－	－	－
障害者・児施設	435 100.0	98 22.5	255 58.6	10 2.3	47 10.8	25 5.7
保育所	－	－	－	－	－	－
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－	－	－

利用者の主たる障害／通所系事業所

1005 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…障害者・児施設
事業の種類／障害者・児施設…通所系事業所

調査票区分	件数	身体障害	知的障害	精神障害	複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない	無回答
合　　計	714 100.0	35 4.9	276 38.7	94 13.2	224 31.4	85 11.9
高齢者介護施設	－	－	－	－	－	－
障害者・児施設	714 100.0	35 4.9	276 38.7	94 13.2	224 31.4	85 11.9
保育所	－	－	－	－	－	－
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－	－	－

利用者の主たる障害／訪問系事業所

1006 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…障害者・児施設
事業の種類／障害者・児施設…訪問系事業所

調査票区分	件数	身体障害	知的障害	精神障害	複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない	無回答
合　　計	83 100.0	22 26.5	7 8.4	2 2.4	35 42.2	17 20.5
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
障害者・児施設	83 100.0	22 26.5	7 8.4	2 2.4	35 42.2	17 20.5
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

利用者の主たる障害／共同生活援助（グループホーム）

1007 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…障害者・児施設
事業の種類／障害者・児施設…共同生活援助（グループホーム）

調査票区分	件数	身体障害	知的障害	精神障害	複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない	無回答
合　　計	31 100.0	1 3.2	18 58.1	3 9.7	8 25.8	1 3.2
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
障害者・児施設	31 100.0	1 3.2	18 58.1	3 9.7	8 25.8	1 3.2
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

事業の種類／保育所

1008 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…保育所

調査票区分	件数	保育所	その他の施設	無回答
合　　計	904 100.0	853 94.4	46 5.1	5 0.6
高齢者介護施設	－	－	－	－
障害者・児施設	－	－	－	－
保育所	904 100.0	853 94.4	46 5.1	5 0.6
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－

事業の種類／訪問介護・看護サービス

1009 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分…訪問介護・看護サービス

調査票区分	件数	訪問介護（看護）サービス	訪問入浴サービス	その他	無回答
合　　計	307 100.0	284 92.5	9 2.9	11 3.6	3 1.0
高齢者介護施設	－	－	－	－	－
障害者・児施設	－	－	－	－	－
保育所	－	－	－	－	－
訪問介護・看護サービス	307 100.0	284 92.5	9 2.9	11 3.6	3 1.0

記入時点での職員数／①正職員

1010 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	12	1104	1002	869	239	52	59	21.99	72090
	100.0	0.4	33.1	30.0	26.0	7.2	1.6	1.8		100.0
高齢者介護施設	818	3	173	201	254	154	18	15	30.90	24812
	100.0	0.4	21.1	24.6	31.1	18.8	2.2	1.8		34.4
障害者・児施設	1308	3	555	304	326	72	30	18	22.59	29146
	100.0	0.2	42.4	23.2	24.9	5.5	2.3	1.4		40.4
保育所	904		158	439	281	4	1	21	17.16	15149
	100.0	－	17.5	48.6	31.1	0.4	0.1	2.3		21.0
訪問介護・看護サービス	307	6	218	58	8	9	3	5	9.88	2983
	100.0	2.0	71.0	18.9	2.6	2.9	1.0	1.6		4.1

記入時点での職員数／②その他職員

1011 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	153	1381	924	674	111	35	59	16.15	52925
	100.0	4.6	41.4	27.7	20.2	3.3	1.0	1.8		100.0
高齢者介護施設	818	28	314	207	202	45	7	15	18.21	14619
	100.0	3.4	38.4	25.3	24.7	5.5	0.9	1.8		27.6
障害者・児施設	1308	72	637	292	220	47	22	18	16.42	21184
	100.0	5.5	48.7	22.3	16.8	3.6	1.7	1.4		40.0
保育所	904	29	281	361	202	9	1	21	14.45	12757
	100.0	3.2	31.1	39.9	22.3	1.0	0.1	2.3		24.1
訪問介護・看護サービス	307	24	149	64	50	10	5	5	14.45	4365
	100.0	7.8	48.5	20.8	16.3	3.3	1.6	1.6		8.2

記入時点での職員数／合計（①＋②）

1012 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	2 0.1	433 13.0	722 21.6	1462 43.8	490 14.7	169 5.1	59 1.8	38.14	125015 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	－ －	62 7.6	162 19.8	261 31.9	241 29.5	77 9.4	15 1.8	49.10	39431 31.5
障害者・児施設	1308 100.0	1 0.1	256 19.6	316 24.2	473 36.2	171 13.1	73 5.6	18 1.4	39.02	50330 40.3
保育所	904 100.0	－ －	16 1.8	135 14.9	661 73.1	66 7.3	5 0.6	21 2.3	31.60	27906 22.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	1 0.3	99 32.2	109 35.5	67 21.8	12 3.9	14 4.6	5 1.6	24.33	7348 5.9

最近１年の採用者数／①正職員

1013 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	966 28.9	734 22.0	460 13.8	411 12.3	338 10.1	175 5.2	253 7.6	2.71	8344 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	150 18.3	132 16.1	101 12.3	139 17.0	155 18.9	92 11.2	49 6.0	4.44	3412 40.9
障害者・児施設	1308 100.0	383 29.3	297 22.7	185 14.1	167 12.8	136 10.4	67 5.1	73 5.6	2.68	3308 39.6
保育所	904 100.0	279 30.9	249 27.5	147 16.3	72 8.0	37 4.1	9 1.0	111 12.3	1.40	1112 13.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	154 50.2	56 18.2	27 8.8	33 10.7	10 3.3	7 2.3	20 6.5	1.78	512 6.1

最近１年の採用者数／②その他職員

1014 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	886	544	455	520	449	230	253	3.44	10600
	100.0	26.6	16.3	13.6	15.6	13.5	6.9	7.6		100.0
高齢者介護施設	818	193	125	97	130	148	76	49	4.10	3153
	100.0	23.6	15.3	11.9	15.9	18.1	9.3	6.0		29.7
障害者・児施設	1308	342	223	191	211	166	102	73	3.67	4536
	100.0	26.1	17.0	14.6	16.1	12.7	7.8	5.6		42.8
保育所	904	229	135	124	152	115	38	111	2.74	2172
	100.0	25.3	14.9	13.7	16.8	12.7	4.2	12.3		20.5
訪問介護・看護サービス	307	122	61	43	27	20	14	20	2.57	739
	100.0	39.7	19.9	14.0	8.8	6.5	4.6	6.5		7.0

最近１年の採用者数／合計（①＋②）

1015 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	278	453	474	657	695	527	253	6.14	18944
	100.0	8.3	13.6	14.2	19.7	20.8	15.8	7.6		100.0
高齢者介護施設	818	44	72	85	143	188	237	49	8.54	6565
	100.0	5.4	8.8	10.4	17.5	23.0	29.0	6.0		34.7
障害者・児施設	1308	99	182	201	259	293	201	73	6.35	7844
	100.0	7.6	13.9	15.4	19.8	22.4	15.4	5.6		41.4
保育所	904	65	134	143	209	178	64	111	4.14	3284
	100.0	7.2	14.8	15.8	23.1	19.7	7.1	12.3		17.3
訪問介護・看護サービス	307	70	65	45	46	36	25	20	4.36	1251
	100.0	22.8	21.2	14.7	15.0	11.7	8.1	6.5		6.6

最近１年の離職者数／①正職員

1016 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	1125 33.7	741 22.2	394 11.8	364 10.9	278 8.3	108 3.2	327 9.8	2.10	6313 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	151 18.5	149 18.2	117 14.3	126 15.4	156 19.1	65 7.9	54 6.6	3.78	2891 45.8
障害者・児施設	1308 100.0	478 36.5	303 23.2	147 11.2	149 11.4	90 6.9	37 2.8	104 8.0	1.85	2223 35.2
保育所	904 100.0	343 37.9	226 25.0	101 11.2	65 7.2	22 2.4	2 0.2	145 16.0	1.08	818 13.0
訪問介護・看護サービス	307 100.0	153 49.8	63 20.5	29 9.4	24 7.8	10 3.3	4 1.3	24 7.8	1.35	381 6.0

最近１年の離職者数／②その他職員

1017 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	1126 33.7	641 19.2	375 11.2	414 12.4	306 9.2	148 4.4	327 9.8	2.44	7331 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	242 29.6	131 16.0	84 10.3	132 16.1	114 13.9	61 7.5	54 6.6	3.27	2495 34.0
障害者・児施設	1308 100.0	468 35.8	276 21.1	156 11.9	133 10.2	108 8.3	63 4.8	104 8.0	2.39	2883 39.3
保育所	904 100.0	283 31.3	178 19.7	98 10.8	120 13.3	64 7.1	16 1.8	145 16.0	1.89	1438 19.6
訪問介護・看護サービス	307 100.0	133 43.3	56 18.2	37 12.1	29 9.4	20 6.5	8 2.6	24 7.8	1.82	515 7.0

最近１年の離職者数／合計（①＋②）

1018 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	458	620	450	590	535	357	327	4.53	13644
	100.0	13.7	18.6	13.5	17.7	16.0	10.7	9.8		100.0
高齢者介護施設	818	66	94	92	138	185	189	54	7.05	5386
	100.0	8.1	11.5	11.2	16.9	22.6	23.1	6.6		39.5
障害者・児施設	1308	187	287	181	231	193	125	104	4.24	5106
	100.0	14.3	21.9	13.8	17.7	14.8	9.6	8.0		37.4
保育所	904	125	181	132	171	121	29	145	2.97	2256
	100.0	13.8	20.0	14.6	18.9	13.4	3.2	16.0		16.5
訪問介護・看護サービス	307	80	58	45	50	36	14	24	3.17	896
	100.0	26.1	18.9	14.7	16.3	11.7	4.6	7.8		6.6

派遣職員数

1019 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	1995	149	68	53	53	1019	0.47	1085
	100.0	59.8	4.5	2.0	1.6	1.6	30.5		100.0
高齢者介護施設	818	476	65	24	32	22	199	0.67	417
	100.0	58.2	7.9	2.9	3.9	2.7	24.3		38.4
障害者・児施設	1308	835	42	16	7	14	394	0.35	318
	100.0	63.8	3.2	1.2	0.5	1.1	30.1		29.3
保育所	904	482	36	25	11	12	338	0.40	226
	100.0	53.3	4.0	2.8	1.2	1.3	37.4		20.8
訪問介護・看護サービス	307	202	6	3	3	5	88	0.57	124
	100.0	65.8	2.0	1.0	1.0	1.6	28.7		11.4

Ⅰ．①　所属している法人の種類

1020　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	社会福祉法人	医療法人	地方自治体	民間企業	協同組合（農協・生協）	非営利法人（NPO）	その他	無回答
合　　計	3337	1916	51	441	572	4	264	81	8
	100.0	57.4	1.5	13.2	17.1	0.1	7.9	2.4	0.2
高齢者介護施設	818	440	32	5	281	1	30	26	3
	100.0	53.8	3.9	0.6	34.4	0.1	3.7	3.2	0.4
障害者・児施設	1308	897	11	15	135	2	213	35	
	100.0	68.6	0.8	1.1	10.3	0.2	16.3	2.7	－
保育所	904	453		421	13		7	7	3
	100.0	50.1	－	46.6	1.4	－	0.8	0.8	0.3
訪問介護・看護サービス	307	126	8		143	1	14	13	2
	100.0	41.0	2.6	－	46.6	0.3	4.6	4.2	0.7

Ⅰ．②　所属している法人全体の職員数

1021　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
合　　計	3337	146	826	555	603	619	535	53
	100.0	4.4	24.8	16.6	18.1	18.5	16.0	1.6
高齢者介護施設	818	17	150	131	199	235	79	7
	100.0	2.1	18.3	16.0	24.3	28.7	9.7	0.9
障害者・児施設	1308	106	335	209	258	248	143	9
	100.0	8.1	25.6	16.0	19.7	19.0	10.9	0.7
保育所	904	9	276	161	87	58	278	35
	100.0	1.0	30.5	17.8	9.6	6.4	30.8	3.9
訪問介護・看護サービス	307	14	65	54	59	78	35	2
	100.0	4.6	21.2	17.6	19.2	25.4	11.4	0.7

Ⅱ．①　平成２７年４月１日時点の利用者・在籍園児数

1022　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	139 4.2	105 3.1	542 16.2	552 16.5	1158 34.7	743 22.3	48 1.4	50 1.5	77.34	254228 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	28 3.4	30 3.7	172 21.0	105 12.8	340 41.6	120 14.7	8 1.0	15 1.8	70.44	56564 22.2
障害者・児施設	1308 100.0	76 5.8	59 4.5	279 21.3	356 27.2	388 29.7	106 8.1	22 1.7	22 1.7	57.78	74307 29.2
保育所	904 100.0	7 0.8	5 0.6	21 2.3	37 4.1	355 39.3	466 51.5	8 0.9	5 0.6	104.31	93778 36.9
訪問介護・看護サービス	307 100.0	28 9.1	11 3.6	70 22.8	54 17.6	75 24.4	51 16.6	10 3.3	8 2.6	98.93	29579 11.6

Ⅱ．②　平成２６年度の１年間に、事故報告書を提出した事故にあった利用者・園児数

1023　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	2073 62.1	311 9.3	166 5.0	230 6.9	251 7.5	203 6.1	103 3.1	2.24	7243 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	348 42.5	111 13.6	70 8.6	90 11.0	101 12.3	71 8.7	27 3.3	3.17	2510 34.7
障害者・児施設	1308 100.0	967 73.9	129 9.9	54 4.1	62 4.7	43 3.3	30 2.3	23 1.8	1.44	1851 25.6
保育所	904 100.0	479 53.0	56 6.2	37 4.1	74 8.2	107 11.8	102 11.3	49 5.4	3.32	2842 39.2
訪問介護・看護サービス	307 100.0	279 90.9	15 4.9	5 1.6	4 1.3	－	－	4 1.3	0.13	40 0.6

Ⅲ．１－①　平成２５年度に、労働災害の被災で休業１日以上に至った人数

1024　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	2777	336	77	35	15	20	77	0.25	830
	100.0	83.2	10.1	2.3	1.0	0.4	0.6	2.3		100.0
高齢者介護施設	818	643	113	31	9	4	6	12	0.32	259
	100.0	78.6	13.8	3.8	1.1	0.5	0.7	1.5		31.2
障害者・児施設	1308	1098	115	31	22	8	12	22	0.31	399
	100.0	83.9	8.8	2.4	1.7	0.6	0.9	1.7		48.1
保育所	904	762	82	13	3	3	1	40	0.16	134
	100.0	84.3	9.1	1.4	0.3	0.3	0.1	4.4		16.1
訪問介護・看護サービス	307	274	26	2	1		1	3	0.13	38
	100.0	89.3	8.5	0.7	0.3	－	0.3	1.0		4.6

Ⅲ．１－①　平成２６年度に、労働災害の被災で休業１日以上に至った人数

1025　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337	2664	413	115	39	26	24	56	0.33	1091
	100.0	79.8	12.4	3.4	1.2	0.8	0.7	1.7		100.0
高齢者介護施設	818	620	117	41	11	10	8	11	0.40	319
	100.0	75.8	14.3	5.0	1.3	1.2	1.0	1.3		29.2
障害者・児施設	1308	1044	152	52	19	13	13	15	0.41	529
	100.0	79.8	11.6	4.0	1.5	1.0	1.0	1.1		48.5
保育所	904	738	114	13	7	3	2	27	0.21	184
	100.0	81.6	12.6	1.4	0.8	0.3	0.2	3.0		16.9
訪問介護・看護サービス	307	262	30	9	2		1	3	0.19	59
	100.0	85.3	9.8	2.9	0.7	－	0.3	1.0		5.4

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／①　腰痛

1026　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3162 94.8	72 2.2	16 0.5	10 0.3	77 2.3	0.05	151 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	753 92.1	41 5.0	10 1.2	2 0.2	12 1.5	0.08	68 45.0
障害者・児施設	1308 100.0	1258 96.2	20 1.5	2 0.2	6 0.5	22 1.7	0.04	57 37.7
保育所	904 100.0	853 94.4	7 0.8	2 0.2	2 0.2	40 4.4	0.02	18 11.9
訪問介護・看護サービス	307 100.0	298 97.1	4 1.3	2 0.7	－ －	3 1.0	0.03	8 5.3

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／②　転倒

1027　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3111 93.2	129 3.9	15 0.4	5 0.1	77 2.3	0.05	179 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	764 93.4	37 4.5	4 0.5	1 0.1	12 1.5	0.06	48 26.8
障害者・児施設	1308 100.0	1226 93.7	48 3.7	9 0.7	3 0.2	22 1.7	0.06	80 44.7
保育所	904 100.0	827 91.5	36 4.0	1 0.1	－ －	40 4.4	0.04	38 21.2
訪問介護・看護サービス	307 100.0	294 95.8	8 2.6	1 0.3	1 0.3	3 1.0	0.04	13 7.3

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２５年度／③　墜落・転落

1028　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3237 97.0	23 0.7	－	－	77 2.3	0.01	23 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	799 97.7	7 0.9	－	－	12 1.5	0.01	7 30.4
障害者・児施設	1308 100.0	1274 97.4	12 0.9	－	－	22 1.7	0.01	12 52.2
保育所	904 100.0	860 95.1	4 0.4	－	－	40 4.4	0.00	4 17.4
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－	－	－	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２５年度／④　激突

1029　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3236 97.0	21 0.6	2 0.1	1 0.0	77 2.3	0.01	28 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	797 97.4	8 1.0	1 0.1	－	12 1.5	0.01	10 35.7
障害者・児施設	1308 100.0	1277 97.6	8 0.6	－	1 0.1	22 1.7	0.01	11 39.3
保育所	904 100.0	858 94.9	5 0.6	1 0.1	－	40 4.4	0.01	7 25.0
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－	－	－	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑤　激突され

1030　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3221 96.5	30 0.9	8 0.2	1 0.0	77 2.3	0.02	49 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	799 97.7	7 0.9	－ －	－ －	12 1.5	0.01	7 14.3
障害者・児施設	1308 100.0	1262 96.5	16 1.2	7 0.5	1 0.1	22 1.7	0.03	33 67.3
保育所	904 100.0	859 95.0	4 0.4	1 0.1	－ －	40 4.4	0.01	6 12.2
訪問介護・看護サービス	307 100.0	301 98.0	3 1.0	－ －	－ －	3 1.0	0.01	3 6.1

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑥　交通事故

1031　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3208 96.1	47 1.4	3 0.1	2 0.1	77 2.3	0.02	63 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	785 96.0	19 2.3	2 0.2	－ －	12 1.5	0.03	23 36.5
障害者・児施設	1308 100.0	1271 97.2	12 0.9	1 0.1	2 0.2	22 1.7	0.02	24 38.1
保育所	904 100.0	859 95.0	5 0.6	－ －	－ －	40 4.4	0.01	5 7.9
訪問介護・看護サービス	307 100.0	293 95.4	11 3.6	－ －	－ －	3 1.0	0.04	11 17.5

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑦　切れや火傷

1032　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3209 96.2	44 1.3	6 0.2	1 0.0	77 2.3	0.02	59 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	789 96.5	15 1.8	2 0.2	－	12 1.5	0.02	19 32.2
障害者・児施設	1308 100.0	1260 96.3	21 1.6	4 0.3	1 0.1	22 1.7	0.02	32 54.2
保育所	904 100.0	856 94.7	8 0.9	－	－	40 4.4	0.01	8 13.6
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－	－	－	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑧　精神障害等

1033　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3248 97.3	10 0.3	1 0.0	1 0.0	77 2.3	0.00	15 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	804 98.3	1 0.1	1 0.1	－	12 1.5	0.00	3 20.0
障害者・児施設	1308 100.0	1282 98.0	3 0.2	－	1 0.1	22 1.7	0.00	6 40.0
保育所	904 100.0	858 94.9	6 0.7	－	－	40 4.4	0.01	6 40.0
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－	－	－	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑨　感染症等による疾病

1034　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3239 97.1	10 0.3	6 0.2	5 0.1	77 2.3	0.01	46 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	797 97.4	3 0.4	4 0.5	2 0.2	12 1.5	0.03	23 50.0
障害者・児施設	1308 100.0	1282 98.0	2 0.2	1 0.1	1 0.1	22 1.7	0.01	9 19.6
保育所	904 100.0	856 94.7	5 0.6	1 0.1	2 0.2	40 4.4	0.02	14 30.4
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－	－	－	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑩　暴力によるケガ

1035　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／訪問介護・看護サービス

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	2433 100.0	2348 96.5	34 1.4	8 0.3	6 0.2	37 1.5	0.03	81 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	803 98.2	3 0.4	－ －	－ －	12 1.5	0.00	3 3.7
障害者・児施設	1308 100.0	1242 95.0	30 2.3	8 0.6	6 0.5	22 1.7	0.06	77 95.1
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
訪問介護・看護サービス	307 100.0	303 98.7	1 0.3	－ －	－ －	3 1.0	0.00	1 1.2

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑪　機器の誤操作（介護業務）

1036　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／訪問介護・看護サービス

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	2433 100.0	2386 98.1	9 0.4	－	1 0.0	37 1.5	0.01	12 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	802 98.0	4 0.5	－	－	12 1.5	0.00	4 33.3
障害者・児施設	1308 100.0	1280 97.9	5 0.4	－	1 0.1	22 1.7	0.01	8 66.7
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－ －	－ －	－ －	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑫　機器の誤操作（就労支援業務）

1037　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…障害者・児施設

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	1308 100.0	1281 97.9	5 0.4	－	－	22 1.7	0.00	5 100.0
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
障害者・児施設	1308 100.0	1281 97.9	5 0.4	－	－	22 1.7	0.00	5 100.0
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑬　遊具等の誤操作

1038　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…保育所

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	904 100.0	859 95.0	5 0.6	－	－	40 4.4	0.01	5 100.0
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
障害者・児施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
保育所	904 100.0	859 95.0	5 0.6	－ －	－ －	40 4.4	0.01	5 100.0
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２５年度／⑭　その他

1039　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3160 94.7	82 2.5	12 0.4	6 0.2	77 2.3	0.04	126 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	771 94.3	28 3.4	5 0.6	2 0.2	12 1.5	0.05	44 34.9
障害者・児施設	1308 100.0	1241 94.9	39 3.0	2 0.2	4 0.3	22 1.7	0.04	57 45.2
保育所	904 100.0	846 93.6	13 1.4	5 0.6	－ －	40 4.4	0.03	23 18.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	302 98.4	2 0.7	－ －	－ －	3 1.0	0.01	2 1.6

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／①　腰痛

1040　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3161 94.7	94 2.8	16 0.5	10 0.3	56 1.7	0.05	177 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	745 91.1	49 6.0	10 1.2	3 0.4	11 1.3	0.10	78 44.1
障害者・児施設	1308 100.0	1256 96.0	28 2.1	4 0.3	5 0.4	15 1.1	0.05	70 39.5
保育所	904 100.0	863 95.5	11 1.2	1 0.1	2 0.2	27 3.0	0.02	21 11.9
訪問介護・看護サービス	307 100.0	297 96.7	6 2.0	1 0.3	－ －	3 1.0	0.03	8 4.5

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／②　転倒

1041　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3092 92.7	164 4.9	20 0.6	5 0.1	56 1.7	0.07	223 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	756 92.4	41 5.0	10 1.2	－ －	11 1.3	0.08	61 27.4
障害者・児施設	1308 100.0	1212 92.7	70 5.4	6 0.5	5 0.4	15 1.1	0.08	101 45.3
保育所	904 100.0	828 91.6	46 5.1	3 0.3	－ －	27 3.0	0.06	52 23.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	296 96.4	7 2.3	1 0.3	－ －	3 1.0	0.03	9 4.0

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２６年度／③　墜落・転落

1042　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3244 97.2	37 1.1	－	－	56 1.7	0.01	37 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	799 97.7	8 1.0	－	－	11 1.3	0.01	8 21.6
障害者・児施設	1308 100.0	1275 97.5	18 1.4	－	－	15 1.1	0.01	18 48.6
保育所	904 100.0	868 96.0	9 1.0	－	－	27 3.0	0.01	9 24.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	302 98.4	2 0.7	－	－	3 1.0	0.01	2 5.4

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２６年度／④　激突

1043　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3252 97.5	25 0.7	4 0.1	－	56 1.7	0.01	33 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	798 97.6	7 0.9	2 0.2	－	11 1.3	0.01	11 33.3
障害者・児施設	1308 100.0	1285 98.2	8 0.6	－	－	15 1.1	0.01	8 24.2
保育所	904 100.0	867 95.9	8 0.9	2 0.2	－	27 3.0	0.01	12 36.4
訪問介護・看護サービス	307 100.0	302 98.4	2 0.7	－	－	3 1.0	0.01	2 6.1

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑤　激突され

1044　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3238 97.0	37 1.1	5 0.1	1 0.0	56 1.7	0.02	51 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	802 98.0	5 0.6	－	－	11 1.3	0.01	5 9.8
障害者・児施設	1308 100.0	1265 96.7	22 1.7	5 0.4	1 0.1	15 1.1	0.03	36 70.6
保育所	904 100.0	867 95.9	10 1.1	－	－	27 3.0	0.01	10 19.6
訪問介護・看護サービス	307 100.0	304 99.0	－	－	－	3 1.0	0.00	0 0.0

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑥　交通事故

1045　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3221 96.5	51 1.5	8 0.2	1 0.0	56 1.7	0.02	70 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	787 96.2	17 2.1	3 0.4	－	11 1.3	0.03	23 32.9
障害者・児施設	1308 100.0	1271 97.2	19 1.5	3 0.2	－	15 1.1	0.02	25 35.7
保育所	904 100.0	870 96.2	7 0.8	－	－	27 3.0	0.01	7 10.0
訪問介護・看護サービス	307 100.0	293 95.4	8 2.6	2 0.7	1 0.3	3 1.0	0.05	15 21.4

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑦　切れや火傷

1046 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3206 96.1	68 2.0	6 0.2	1 0.0	56 1.7	0.03	83 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	788 96.3	18 2.2	1 0.1	－ －	11 1.3	0.02	20 24.1
障害者・児施設	1308 100.0	1263 96.6	26 2.0	4 0.3	－ －	15 1.1	0.03	34 41.0
保育所	904 100.0	853 94.4	22 2.4	1 0.1	1 0.1	27 3.0	0.03	27 32.5
訪問介護・看護サービス	307 100.0	302 98.4	2 0.7	－ －	－ －	3 1.0	0.01	2 2.4

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑧　精神障害等

1047 -0-0000 目次 %表 N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3262 97.8	18 0.5	1 0.0	－ －	56 1.7	0.01	20 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	803 98.2	3 0.4	1 0.1	－ －	11 1.3	0.01	5 25.0
障害者・児施設	1308 100.0	1285 98.2	8 0.6	－ －	－ －	15 1.1	0.01	8 40.0
保育所	904 100.0	872 96.5	5 0.6	－ －	－ －	27 3.0	0.01	5 25.0
訪問介護・看護サービス	307 100.0	302 98.4	2 0.7	－ －	－ －	3 1.0	0.01	2 10.0

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑨　感染症等による疾病

1048　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3249 97.4	11 0.3	8 0.2	13 0.4	56 1.7	0.04	120 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	798 97.6	2 0.2	1 0.1	6 0.7	11 1.3	0.04	29 24.2
障害者・児施設	1308 100.0	1284 98.2	3 0.2	2 0.2	4 0.3	15 1.1	0.05	66 55.0
保育所	904 100.0	866 95.8	3 0.3	5 0.6	3 0.3	27 3.0	0.03	22 18.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	301 98.0	3 1.0	－	－	3 1.0	0.01	3 2.5

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑩　暴力によるケガ

1049　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／訪問介護・看護サービス

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	2433 100.0	2335 96.0	56 2.3	6 0.2	7 0.3	29 1.2	0.04	105 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	797 97.4	8 1.0	2 0.2	－	11 1.3	0.01	12 11.4
障害者・児施設	1308 100.0	1235 94.4	47 3.6	4 0.3	7 0.5	15 1.1	0.07	92 87.6
保育所	－	－	－	－	－	－	－	－ －
訪問介護・看護サービス	307 100.0	303 98.7	1 0.3	－	－	3 1.0	0.00	1 1.0

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑪　機器の誤操作（介護業務）

1050　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／訪問介護・看護サービス

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	2433 100.0	2387 98.1	14 0.6	2 0.1	1 0.0	29 1.2	0.01	23 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	800 97.8	6 0.7	1 0.1	－	11 1.3	0.01	8 34.8
障害者・児施設	1308 100.0	1284 98.2	7 0.5	1 0.1	1 0.1	15 1.1	0.01	14 60.9
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
訪問介護・看護サービス	307 100.0	303 98.7	1 0.3	－ －	－ －	3 1.0	0.00	1 4.3

Ⅲ．１－②　労働災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑫　機器の誤操作（就労支援業務）

1051　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…障害者・児施設

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	1308 100.0	1284 98.2	8 0.6	1 0.1	－	15 1.1	0.01	10 100.0
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
障害者・児施設	1308 100.0	1284 98.2	8 0.6	1 0.1	－	15 1.1	0.01	10 100.0
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑬　遊具等の誤操作

1052　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…保育所

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	904 100.0	874 96.7	3 0.3	－	－	27 3.0	0.00	3 100.0
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
障害者・児施設	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －
保育所	904 100.0	874 96.7	3 0.3	－	－	27 3.0	0.00	3 100.0
訪問介護・看護サービス	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －

Ⅲ．１－②　労動災害の事故の型と人数／平成２６年度／⑭　その他

1053　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均	実数合計
合　　計	3337 100.0	3164 94.8	90 2.7	18 0.5	9 0.3	56 1.7	0.05	155 100.0
高齢者介護施設	818 100.0	763 93.3	32 3.9	9 1.1	3 0.4	11 1.3	0.08	61 39.4
障害者・児施設	1308 100.0	1248 95.4	33 2.5	7 0.5	5 0.4	15 1.1	0.05	62 40.0
保育所	904 100.0	860 95.1	16 1.8	1 0.1	－ －	27 3.0	0.02	18 11.6
訪問介護・看護サービス	307 100.0	293 95.4	9 2.9	1 0.3	1 0.3	3 1.0	0.05	14 9.0

Ⅲ．２－①　安全衛生活動を行う担当者／Ａ　衛生推進者又は衛生管理者を選任しているか

1054　-0-0000　　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい	いいえ	非該当	無回答
合　　計	3337	2148	671	370	148
	100.0	64.4	20.1	11.1	4.4
高齢者介護施設	818	608	118	67	25
	100.0	74.3	14.4	8.2	3.1
障害者・児施設	1308	692	349	212	55
	100.0	52.9	26.7	16.2	4.2
保育所	904	663	140	42	59
	100.0	73.3	15.5	4.6	6.5
訪問介護・看護サービス	307	185	64	49	9
	100.0	60.3	20.8	16.0	2.9

Ⅲ．２－①　安全衛生活動を行う担当者／Ｂ　産業医を選任しているか

1055　-0-0000　　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい	いいえ	非該当	無回答
合　　計	3337	1214	949	834	340
	100.0	36.4	28.4	25.0	10.2
高齢者介護施設	818	419	180	161	58
	100.0	51.2	22.0	19.7	7.1
障害者・児施設	1308	364	419	411	114
	100.0	27.8	32.0	31.4	8.7
保育所	904	308	267	182	147
	100.0	34.1	29.5	20.1	16.3
訪問介護・看護サービス	307	123	83	80	21
	100.0	40.1	27.0	26.1	6.8

Ⅲ．２－①　安全衛生活動を行う担当者／Ｃ　安全推進者を選任しているか

1056　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい回答	いいえ回答	無回答
合　　計	3337 100.0	976 29.2	1851 55.5	510 15.3
高齢者介護施設	818 100.0	251 30.7	444 54.3	123 15.0
障害者・児施設	1308 100.0	283 21.6	833 63.7	192 14.7
保育所	904 100.0	363 40.2	375 41.5	166 18.4
訪問介護・看護サービス	307 100.0	79 25.7	199 64.8	29 9.4

Ⅲ．２－①　安全衛生活動を行う担当者／Ｄ　その他の担当者を選任しているか

1057　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい回答	いいえ回答	無回答
合　　計	3337 100.0	817 24.5	1861 55.8	659 19.7
高齢者介護施設	818 100.0	224 27.4	449 54.9	145 17.7
障害者・児施設	1308 100.0	293 22.4	776 59.3	239 18.3
保育所	904 100.0	208 23.0	461 51.0	235 26.0
訪問介護・看護サービス	307 100.0	92 30.0	175 57.0	40 13.0

Ⅲ．２－②　職員の安全や健康について調査・審議する衛生委員会や職員の意見を聴く場を設けているか

1058　-0-0000　　目次　%表　N表

調査票区分	件数	設けている	設けていない	無回答
合　　計	3337	1894	1368	75
	100.0	56.8	41.0	2.2
高齢者介護施設	818	562	245	11
	100.0	68.7	30.0	1.3
障害者・児施設	1308	622	658	28
	100.0	47.6	50.3	2.1
保育所	904	523	351	30
	100.0	57.9	38.8	3.3
訪問介護・看護サービス	307	187	114	6
	100.0	60.9	37.1	2.0

Ⅲ．２－③　衛生委員会や職員の意見を聴く場を毎月１回以上開催しているか

1059　-0-0000　　目次　%表　N表

Ⅲ．２－②　職員の安全や健康について調査・審議する衛生委員会や職員の意見を聴く場を設けているか…設けている

調査票区分	件数	開催している	開催していない	無回答
合　　計	1894	1290	589	15
	100.0	68.1	31.1	0.8
高齢者介護施設	562	442	115	5
	100.0	78.6	20.5	0.9
障害者・児施設	622	428	192	2
	100.0	68.8	30.9	0.3
保育所	523	270	246	7
	100.0	51.6	47.0	1.3
訪問介護・看護サービス	187	150	36	1
	100.0	80.2	19.3	0.5

Ⅲ．２－④　職員の安全や健康を守る活動を示した年間計画（安全衛生計画）を作成しているか

1060　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	作成している	作成していない	無回答
合　　計	3337 100.0	948 28.4	1894 56.8	495 14.8
高齢者介護施設	818 100.0	300 36.7	426 52.1	92 11.2
障害者・児施設	1308 100.0	295 22.6	826 63.1	187 14.3
保育所	904 100.0	251 27.8	479 53.0	174 19.2
訪問介護・看護サービス	307 100.0	102 33.2	163 53.1	42 13.7

Ⅲ．３－①　雇い入れたときに安全衛生教育を行っているか

1061　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	行っている	行っていない	無回答
合　　計	3337 100.0	1730 51.8	1227 36.8	380 11.4
高齢者介護施設	818 100.0	488 59.7	258 31.5	72 8.8
障害者・児施設	1308 100.0	593 45.3	573 43.8	142 10.9
保育所	904 100.0	476 52.7	296 32.7	132 14.6
訪問介護・看護サービス	307 100.0	173 56.4	100 32.6	34 11.1

Ⅲ．３－②　安全衛生教育はどのような方法で行っているか

1062　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．３－①　雇い入れたときに安全衛生教育を行っているか…行っている

調査票区分	件数	座学	実技	OJT（実作業による教育）	その他	無回答
合　　計	1730	1098	332	769	94	11
	100.0	63.5	19.2	44.5	5.4	0.6
高齢者介護施設	488	316	111	244	15	3
	100.0	64.8	22.7	50.0	3.1	0.6
障害者・児施設	593	344	99	295	41	2
	100.0	58.0	16.7	49.7	6.9	0.3
保育所	476	313	81	158	31	5
	100.0	65.8	17.0	33.2	6.5	1.1
訪問介護・看護サービス	173	125	41	72	7	1
	100.0	72.3	23.7	41.6	4.0	0.6

Ⅲ．３－③　定期的に安全衛生教育を行っているか

1063　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	行っている	行っていない	無回答
合　　計	3337	1407	1467	463
	100.0	42.2	44.0	13.9
高齢者介護施設	818	428	299	91
	100.0	52.3	36.6	11.1
障害者・児施設	1308	427	708	173
	100.0	32.6	54.1	13.2
保育所	904	389	356	159
	100.0	43.0	39.4	17.6
訪問介護・看護サービス	307	163	104	40
	100.0	53.1	33.9	13.0

Ⅲ．４－Ａ　１年以内ごとに１回、職員に対して一般健康診断を行っているか

1064　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	3337 100.0	3255 97.5	51 1.5	31 0.9
高齢者介護施設	818 100.0	808 98.8	6 0.7	4 0.5
障害者・児施設	1308 100.0	1259 96.3	42 3.2	7 0.5
保育所	904 100.0	888 98.2	1 0.1	15 1.7
訪問介護・看護サービス	307 100.0	300 97.7	2 0.7	5 1.6

Ⅲ．４－Ｂ　６ヶ月以内ごとに１回、腰痛の健康診断を行っているか

1065　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	3337 100.0	733 22.0	2374 71.1	230 6.9
高齢者介護施設	818 100.0	318 38.9	481 58.8	19 2.3
障害者・児施設	1308 100.0	185 14.1	962 73.5	161 12.3
保育所	904 100.0	152 16.8	714 79.0	38 4.2
訪問介護・看護サービス	307 100.0	78 25.4	217 70.7	12 3.9

Ⅲ．４－Ｃ　所見のある職員について医師等による意見を聴取しているか

1066　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	3337 100.0	2336 70.0	863 25.9	138 4.1
高齢者介護施設	818 100.0	634 77.5	172 21.0	12 1.5
障害者・児施設	1308 100.0	832 63.6	403 30.8	73 5.6
保育所	904 100.0	653 72.2	210 23.2	41 4.5
訪問介護・看護サービス	307 100.0	217 70.7	78 25.4	12 3.9

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか

1067　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	行っている	行っていない	無回答
合　　計	3337 100.0	1862 55.8	1449 43.4	26 0.8
高齢者介護施設	818 100.0	649 79.3	164 20.0	5 0.6
障害者・児施設	1308 100.0	511 39.1	792 60.6	5 0.4
保育所	904 100.0	478 52.9	415 45.9	11 1.2
訪問介護・看護サービス	307 100.0	224 73.0	78 25.4	5 1.6

Ⅲ．５－②　腰痛予防対策を行っていない理由

1068　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っていない

調査票区分	件数	腰痛は発生していない	対策を行うまでの必要性を感じていない	取組み方がわからない	経費がかかる	専門のスタッフがいない	施設・事業所内の関心が低い	その他	無回答
合　　計	1449	502	661	258	37	245	160	222	21
	100.0	34.6	45.6	17.8	2.6	16.9	11.0	15.3	1.4
高齢者介護施設	164	45	61	40	4	49	29	21	
	100.0	27.4	37.2	24.4	2.4	29.9	17.7	12.8	-
障害者・児施設	792	332	395	90	13	92	57	120	11
	100.0	41.9	49.9	11.4	1.6	11.6	7.2	15.2	1.4
保育所	415	100	179	109	15	82	65	73	9
	100.0	24.1	43.1	26.3	3.6	19.8	15.7	17.6	2.2
訪問介護・看護サービス	78	25	26	19	5	22	9	8	1
	100.0	32.1	33.3	24.4	6.4	28.2	11.5	10.3	1.3

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ａ　職員に対して腰痛予防に関する教育・研修を行っているか

1069　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862	1384	410	68
	100.0	74.3	22.0	3.7
高齢者介護施設	649	528	107	14
	100.0	81.4	16.5	2.2
障害者・児施設	511	375	116	20
	100.0	73.4	22.7	3.9
保育所	478	297	156	25
	100.0	62.1	32.6	5.2
訪問介護・看護サービス	224	184	31	9
	100.0	82.1	13.8	4.0

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｂ　腰痛予防に取り組むチームや委員会を設けているか

1070　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862 100.0	357 19.2	1401 75.2	104 5.6
高齢者介護施設	649 100.0	132 20.3	495 76.3	22 3.4
障害者・児施設	511 100.0	84 16.4	395 77.3	32 6.3
保育所	478 100.0	96 20.1	343 71.8	39 8.2
訪問介護・看護サービス	224 100.0	45 20.1	168 75.0	11 4.9

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｃ　職員が腰痛を起こす恐れのある方法や場所を把握し、改善を行っているか

1071　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862 100.0	1541 82.8	221 11.9	100 5.4
高齢者介護施設	649 100.0	561 86.4	69 10.6	19 2.9
障害者・児施設	511 100.0	412 80.6	66 12.9	33 6.5
保育所	478 100.0	381 79.7	60 12.6	37 7.7
訪問介護・看護サービス	224 100.0	187 83.5	26 11.6	11 4.9

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｄ　人出で抱え上げざるを得ない場合に、必要に応じ複数の職員で行うようにしているか

1072　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862 100.0	1721 92.4	69 3.7	72 3.9
高齢者介護施設	649 100.0	630 97.1	7 1.1	12 1.8
障害者・児施設	511 100.0	457 89.4	27 5.3	27 5.3
保育所	478 100.0	440 92.1	9 1.9	29 6.1
訪問介護・看護サービス	224 100.0	194 86.6	26 11.6	4 1.8

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｅ　腰部に負担がかかる姿勢をできるだけとらないようにしているか

1073　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862 100.0	1642 88.2	131 7.0	89 4.8
高齢者介護施設	649 100.0	595 91.7	34 5.2	20 3.1
障害者・児施設	511 100.0	436 85.3	45 8.8	30 5.9
保育所	478 100.0	415 86.8	33 6.9	30 6.3
訪問介護・看護サービス	224 100.0	196 87.5	19 8.5	9 4.0

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｆ　職員の年齢や体力・経験に応じて仕事を振り分けたり、チーム編成を行っているか

1074　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862 100.0	1338 71.9	446 24.0	78 4.2
高齢者介護施設	649 100.0	424 65.3	207 31.9	18 2.8
障害者・児施設	511 100.0	325 63.6	160 31.3	26 5.1
保育所	478 100.0	413 86.4	38 7.9	27 5.6
訪問介護・看護サービス	224 100.0	176 78.6	41 18.3	7 3.1

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｇ　職員に対して腰痛予防体操やストレッチを行わせているか

1075　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1862 100.0	1010 54.2	770 41.4	82 4.4
高齢者介護施設	649 100.0	376 57.9	256 39.4	17 2.6
障害者・児施設	511 100.0	256 50.1	231 45.2	24 4.7
保育所	478 100.0	254 53.1	190 39.7	34 7.1
訪問介護・看護サービス	224 100.0	124 55.4	93 41.5	7 3.1

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｈ　機器・用具の導入を進め、人手による抱え上げなどを少なくするようにしているか

1076　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／訪問介護・看護サービス

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1384 100.0	854 61.7	464 33.5	66 4.8
高齢者介護施設	649 100.0	419 64.6	208 32.0	22 3.4
障害者・児施設	511 100.0	296 57.9	183 35.8	32 6.3
保育所	－	－	－	－
訪問介護・看護サービス	224 100.0	139 62.1	73 32.6	12 5.4

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｉ　ベビーカー使用の際やおんぶ、抱きかかえの際に複数の職員で行うようにしているか

1077　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…保育所

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	478 100.0	431 90.2	19 4.0	28 5.9
高齢者介護施設	－	－	－	－
障害者・児施設	－	－	－	－
保育所	478 100.0	431 90.2	19 4.0	28 5.9
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－

Ⅲ．５－③　対策の実施状況／Ｊ　訪問先に腰痛を起こす恐れがあるような状態の場合、改善等申し入れを行っているか

1078　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…訪問介護・看護サービス

Ⅲ．５－①　腰痛予防対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	224 100.0	168 75.0	42 18.8	14 6.3
高齢者介護施設	－ 	－ 	－ 	－
障害者・児施設	－ 	－ 	－ 	－
保育所	－ 	－ 	－ 	－
訪問介護・看護サービス	224 100.0	168 75.0	42 18.8	14 6.3

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか

1079　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	行っている	行っていない	無回答
合　　計	3337 100.0	2052 61.5	1257 37.7	28 0.8
高齢者介護施設	818 100.0	573 70.0	238 29.1	7 0.9
障害者・児施設	1308 100.0	680 52.0	625 47.8	3 0.2
保育所	904 100.0	620 68.6	271 30.0	13 1.4
訪問介護・看護サービス	307 100.0	179 58.3	123 40.1	5 1.6

Ⅲ．６－②　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っていない理由

1080　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っていない

調査票区分	件数	転倒災害、墜落・転落災害は発生していない	対策を行うまでの必要性を感じていない	取組み方がわからない	経費がかかる	専門のスタッフがいない	施設・事業所内の関心が低い	その他	無回答
合　　計	1257 100.0	770 61.3	560 44.6	200 15.9	25 2.0	125 9.9	120 9.5	63 5.0	17 1.4
高齢者介護施設	238 100.0	154 64.7	95 39.9	47 19.7	6 2.5	31 13.0	25 10.5	10 4.2	2 0.8
障害者・児施設	625 100.0	366 58.6	310 49.6	82 13.1	10 1.6	44 7.0	44 7.0	30 4.8	10 1.6
保育所	271 100.0	173 63.8	114 42.1	46 17.0	6 2.2	30 11.1	43 15.9	16 5.9	4 1.5
訪問介護・看護サービス	123 100.0	77 62.6	41 33.3	25 20.3	3 2.4	20 16.3	8 6.5	7 5.7	1 0.8

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ａ　職員に対して転倒、墜落・転落災害の防止に関する教育・研修を行っているか

1081　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2052 100.0	1206 58.8	774 37.7	72 3.5
高齢者介護施設	573 100.0	369 64.4	191 33.3	13 2.3
障害者・児施設	680 100.0	342 50.3	311 45.7	27 4.0
保育所	620 100.0	354 57.1	239 38.5	27 4.4
訪問介護・看護サービス	179 100.0	141 78.8	33 18.4	5 2.8

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｂ　職員に対して滑りにくい靴（室内履き）やかかとの低い靴の使用を指導しているか

1082　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2052 100.0	1825 88.9	178 8.7	49 2.4
高齢者介護施設	573 100.0	534 93.2	31 5.4	8 1.4
障害者・児施設	680 100.0	560 82.4	103 15.1	17 2.5
保育所	620 100.0	576 92.9	26 4.2	18 2.9
訪問介護・看護サービス	179 100.0	155 86.6	18 10.1	6 3.4

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｃ　床、階段、通路は凹凸や水濡れ、放置物がないようにしているか

1083　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／保育所

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1873 100.0	1805 96.4	27 1.4	41 2.2
高齢者介護施設	573 100.0	556 97.0	6 1.0	11 1.9
障害者・児施設	680 100.0	641 94.3	20 2.9	19 2.8
保育所	620 100.0	608 98.1	1 0.2	11 1.8
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｄ　整理、整頓、清掃、清潔などの４Ｓ（又は３Ｓなど）活動を行っているか

1084　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／保育所

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1873 100.0	1660 88.6	163 8.7	50 2.7
高齢者介護施設	573 100.0	513 89.5	45 7.9	15 2.6
障害者・児施設	680 100.0	577 84.9	82 12.1	21 3.1
保育所	620 100.0	570 91.9	36 5.8	14 2.3
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｅ　階段に滑止めや手すりを付けているか

1085　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／保育所

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1873 100.0	1557 83.1	165 8.8	151 8.1
高齢者介護施設	573 100.0	516 90.1	25 4.4	32 5.6
障害者・児施設	680 100.0	543 79.9	81 11.9	56 8.2
保育所	620 100.0	498 80.3	59 9.5	63 10.2
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｆ　床、通路、階段、部屋など、十分な明るさが保たれているか

1086　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…高齢者介護施設／障害者・児施設／保育所
Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	1873 100.0	1781 95.1	41 2.2	51 2.7
高齢者介護施設	573 100.0	554 96.7	5 0.9	14 2.4
障害者・児施設	680 100.0	636 93.5	24 3.5	20 2.9
保育所	620 100.0	591 95.3	12 1.9	17 2.7
訪問介護・看護サービス	－	－	－	－

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｇ　訪問先で職員が災害を起こす恐れのある介護・看護方法や場所を把握しているか

1087　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…訪問介護・看護サービス
Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	179 100.0	162 90.5	14 7.8	3 1.7
高齢者介護施設	－	－	－	－
障害者・児施設	－	－	－	－
保育所	－	－	－	－
訪問介護・看護サービス	179 100.0	162 90.5	14 7.8	3 1.7

Ⅲ．６－③　対策の実施状況／Ｈ　訪問先に災害を起こす恐れがあるような状態の場合、改善等申し入れを行っているか

1088　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分…訪問介護・看護サービス

Ⅲ．６－①　転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	179 100.0	148 82.7	22 12.3	9 5.0
高齢者介護施設	－ －	－ －	－ －	－ －
障害者・児施設	－ －	－ －	－ －	－ －
保育所	－ －	－ －	－ －	－ －
訪問介護・看護サービス	179 100.0	148 82.7	22 12.3	9 5.0

Ⅲ．７－①　業務で車、バイク、自転車などを使用しているか

1089　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	使用している	使用していない	無回答
合　　計	3337 100.0	2916 87.4	398 11.9	23 0.7
高齢者介護施設	818 100.0	788 96.3	27 3.3	3 0.4
障害者・児施設	1308 100.0	1248 95.4	55 4.2	5 0.4
保育所	904 100.0	595 65.8	297 32.9	12 1.3
訪問介護・看護サービス	307 100.0	285 92.8	19 6.2	3 1.0

Ⅲ．７－②　指導や対策の実施状況／Ａ　運転中の留意事項について職員に指導しているか

1090　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．７－①　業務で車、バイク、自転車などを使用しているか…使用している

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2916 100.0	2677 91.8	207 7.1	32 1.1
高齢者介護施設	788 100.0	735 93.3	51 6.5	2 0.3
障害者・児施設	1248 100.0	1149 92.1	91 7.3	8 0.6
保育所	595 100.0	520 87.4	55 9.2	20 3.4
訪問介護・看護サービス	285 100.0	273 95.8	10 3.5	2 0.7

Ⅲ．７－②　指導や対策の実施状況／Ｂ　余裕を持った運転スケジュールを立てるようにしているか

1091　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．７－①　業務で車、バイク、自転車などを使用しているか…使用している

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2916 100.0	2668 91.5	193 6.6	55 1.9
高齢者介護施設	788 100.0	733 93.0	46 5.8	9 1.1
障害者・児施設	1248 100.0	1137 91.1	87 7.0	24 1.9
保育所	595 100.0	528 88.7	50 8.4	17 2.9
訪問介護・看護サービス	285 100.0	270 94.7	10 3.5	5 1.8

Ⅲ．７－②　指導や対策の実施状況／Ｃ　運転者に対して運転適性検査を受けさせているか

1092　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．７－①　業務で車、バイク、自転車などを使用しているか…使用している

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2916 100.0	587 20.1	2239 76.8	90 3.1
高齢者介護施設	788 100.0	143 18.1	627 79.6	18 2.3
障害者・児施設	1248 100.0	237 19.0	981 78.6	30 2.4
保育所	595 100.0	147 24.7	414 69.6	34 5.7
訪問介護・看護サービス	285 100.0	60 21.1	217 76.1	8 2.8

Ⅲ．７－②　指導や対策の実施状況／Ｄ　交通事故が起こりやすい場所の地図を作成など危険情報の共有を行っているか

1093　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．７－①　業務で車、バイク、自転車などを使用しているか…使用している

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2916 100.0	1103 37.8	1725 59.2	88 3.0
高齢者介護施設	788 100.0	349 44.3	423 53.7	16 2.0
障害者・児施設	1248 100.0	440 35.3	772 61.9	36 2.9
保育所	595 100.0	192 32.3	375 63.0	28 4.7
訪問介護・看護サービス	285 100.0	122 42.8	155 54.4	8 2.8

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか

1094　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	行っている	行っていない	無回答
合　　計	3337	2020	1288	29
	100.0	60.5	38.6	0.9
高齢者介護施設	818	519	295	4
	100.0	63.4	36.1	0.5
障害者・児施設	1308	692	610	6
	100.0	52.9	46.6	0.5
保育所	904	623	266	15
	100.0	68.9	29.4	1.7
訪問介護・看護サービス	307	186	117	4
	100.0	60.6	38.1	1.3

Ⅲ．８－②　メンタルヘルス対策を行っていない理由

1095　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか…行っていない

調査票区分	件数	職員にメンタルヘルス不調の状況は見られない	対策を行うまでの必要性を感じていない	取組み方がわからない	経費がかかる	専門のスタッフがいない	施設・事業所内の関心が低い	その他	無回答
合　　計	1288	384	449	342	48	317	137	207	19
	100.0	29.8	34.9	26.6	3.7	24.6	10.6	16.1	1.5
高齢者介護施設	295	71	94	89	12	85	38	52	3
	100.0	24.1	31.9	30.2	4.1	28.8	12.9	17.6	1.0
障害者・児施設	610	179	212	150	22	136	51	97	10
	100.0	29.3	34.8	24.6	3.6	22.3	8.4	15.9	1.6
保育所	266	96	108	73	5	58	34	37	4
	100.0	36.1	40.6	27.4	1.9	21.8	12.8	13.9	1.5
訪問介護・看護サービス	117	38	35	30	9	38	14	21	2
	100.0	32.5	29.9	25.6	7.7	32.5	12.0	17.9	1.7

Ⅲ．８－③　対策の実施状況／Ａ　職員に対してメンタルヘルスに関する教育・研修を行っているか

1096　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2020 100.0	1488 73.7	457 22.6	75 3.7
高齢者介護施設	519 100.0	375 72.3	134 25.8	10 1.9
障害者・児施設	692 100.0	483 69.8	173 25.0	36 5.2
保育所	623 100.0	494 79.3	103 16.5	26 4.2
訪問介護・看護サービス	186 100.0	136 73.1	47 25.3	3 1.6

Ⅲ．８－③　対策の実施状況／Ｂ　職員から勤務体制などの要望について意見を求めているか

1097　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2020 100.0	1810 89.6	158 7.8	52 2.6
高齢者介護施設	519 100.0	478 92.1	35 6.7	6 1.2
障害者・児施設	692 100.0	585 84.5	77 11.1	30 4.3
保育所	623 100.0	578 92.8	32 5.1	13 2.1
訪問介護・看護サービス	186 100.0	169 90.9	14 7.5	3 1.6

Ⅲ．８－③　対策の実施状況／Ｃ　職員のストレス状況についての調査を行っているか

1098　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2020 100.0	953 47.2	985 48.8	82 4.1
高齢者介護施設	519 100.0	208 40.1	298 57.4	13 2.5
障害者・児施設	692 100.0	273 39.5	380 54.9	39 5.6
保育所	623 100.0	392 62.9	208 33.4	23 3.7
訪問介護・看護サービス	186 100.0	80 43.0	99 53.2	7 3.8

Ⅲ．８－③　対策の実施状況／Ｄ　外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置しているか

1099　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2020 100.0	1240 61.4	698 34.6	82 4.1
高齢者介護施設	519 100.0	312 60.1	196 37.8	11 2.1
障害者・児施設	692 100.0	368 53.2	288 41.6	36 5.2
保育所	623 100.0	454 72.9	141 22.6	28 4.5
訪問介護・看護サービス	186 100.0	106 57.0	73 39.2	7 3.8

Ⅲ．８－③　対策の実施状況／Ｅ　休職や復職に関するルールを作成しているか

1100　-0-0000　目次　%表　N表

Ⅲ．８－①　メンタルヘルス対策を行っているか…行っている

調査票区分	件数	はい	いいえ	無回答
合　　計	2020	1449	479	92
	100.0	71.7	23.7	4.6
高齢者介護施設	519	366	141	12
	100.0	70.5	27.2	2.3
障害者・児施設	692	452	198	42
	100.0	65.3	28.6	6.1
保育所	623	515	76	32
	100.0	82.7	12.2	5.1
訪問介護・看護サービス	186	116	64	6
	100.0	62.4	34.4	3.2

Ⅲ．８－④　メンタルヘルス不調を来たした理由

1101　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	仕事量や作業負荷の増加	長時間労働	利用者や利用者・園児の親族との人間関係	職場の人間関係	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事上、年休取得が困難	その他	無回答
合　　計	3337	646	107	627	1204	889	518	120	92	1648
	100.0	19.4	3.2	18.8	36.1	26.6	15.5	3.6	2.8	49.4
高齢者介護施設	818	163	21	135	384	255	143	28	26	341
	100.0	19.9	2.6	16.5	46.9	31.2	17.5	3.4	3.2	41.7
障害者・児施設	1308	258	39	231	392	309	156	45	38	697
	100.0	19.7	3.0	17.7	30.0	23.6	11.9	3.4	2.9	53.3
保育所	904	180	43	188	322	254	166	40	23	447
	100.0	19.9	4.8	20.8	35.6	28.1	18.4	4.4	2.5	49.4
訪問介護・看護サービス	307	45	4	73	106	71	53	7	5	163
	100.0	14.7	1.3	23.8	34.5	23.1	17.3	2.3	1.6	53.1

Ⅲ．９　今後、安全衛生活動を進める上で充実させたい事項

1102　-0-0000　目次　%表　N表

調査票区分	件数	経営者の安全衛生意識の向上	職員に対する安全衛生教育・研修	職員の安全衛生を担当するスタッフの養成	施設・利用者宅の設備の改善やレイアウト変更等の推進	福祉機器や用具・保育遊具の導入または撤去	マニュアル・規定類の作成又は見直し	その他	無回答
合　　計	3337	1114	2598	1081	694	690	944	69	124
	100.0	33.4	77.9	32.4	20.8	20.7	28.3	2.1	3.7
高齢者介護施設	818	216	660	307	109	285	251	12	25
	100.0	26.4	80.7	37.5	13.3	34.8	30.7	1.5	3.1
障害者・児施設	1308	481	1016	445	253	204	399	29	41
	100.0	36.8	77.7	34.0	19.3	15.6	30.5	2.2	3.1
保育所	904	326	672	219	293	136	193	23	48
	100.0	36.1	74.3	24.2	32.4	15.0	21.3	2.5	5.3
訪問介護・看護サービス	307	91	250	110	39	65	101	5	10
	100.0	29.6	81.4	35.8	12.7	21.2	32.9	1.6	3.3

資料３

社会福祉・介護事業における職員に対する安全衛生対策に関する実態調査

－高齢者福祉関係調査票－

中央労働災害防止協会

この調査は、厚生労働省からの依頼を受けて当協会が実施するもので、社会福祉・介護（高齢者福祉、障害者・児福祉、保育、訪問介護（看護）等）のお仕事に携わる職員の方々の「労働災害の防止のための施策」を検討する基礎資料といたします。

社会福祉・介護のお仕事は、日本の社会保障を支える重要な役割を担われており、小子高齢化社会の中でその重要性は益々高まるところです。本調査は、皆様方の職場の安全性を高め、職員の皆様がより健康で快適に働き続けることができる職場づくりに役立てることを目的にしています。日々の業務でご多忙のところ恐縮ですが、ご協力のほどお願いいたします。

なお、回答いただいた内容は、統計的に処理し解析いたします。アンケート用紙は、調査以外の目的で使用することはありません。また、当協会の情報管理規程に基づき厳重に管理しますので、ありのままご記入下さいますようお願いします。

記入にあたってのお願い

１．本アンケートでご回答をいただく内容について

本アンケートの「設問Ⅰ」は、貴事業場が所属されておられる法人についての設問ですが、冒頭の事業の種類・名称・所在地・職員数などを記入する「表の部分」と「設問Ⅱ、Ⅲ」は、貴事業所（施設）における利用者の事故、労働災害発生状況と安全衛生活動状況などをお答えいただくものです。

※ 事業所とは、同一敷地内で併設して複数の事業を行っている場合は、それらを合わせて 1 事業所とします。

２．アンケートの種類と選択について

（１）黄色の用紙は、施設において介護サービスを行っておられる事業所（施設）用です。

（２）ピンク色の用紙は、訪問介護（看護）又は入浴のサービスを行っておられる事業所用です。

※貴事業所（施設）が前記の（１）、（２）のいずれかのサービスを行っておられる場合は、該当するものにご回答下さい。また、同一事業所（施設）内で（１）、（２）の両方のサービスを行っておられる場合は、携わっておられる職員数の多い方を選択し、ご回答下さい。

３．アンケートのご記入について

（１）ご選択いただいたアンケートの冒頭の「事業の種類」の欄に、「(複数が該当する場合、主たるもの１つ選択)」と記載しておりますが、「主たる」とは、携わっておられる職員数の多い方を選択してください。

（２）労働災害の発生数の記録が見つからない等、ご回答ができない設問は無回答のままで結構です。

（3）アンケートの設問中に「安全衛生」や「安全衛生活動」という用語を使用していますが、これは「仕事に関連して発生する職員の労働災害(ケガや病気)を防止する(活動)」のことをいいます。

本アンケートが本部（本社）に届いた場合、お手数ではございますが、傘下の事業所（施設）を１つご選択いただき、ご回答をいただきたいと思います。なお、施設における介護サービスを行っておられる事業所（施設）と訪問（看護）・入浴サービスを行っておられる事業所（施設）の両方をお持ちでしたら、それぞれ１事業所をご選択いただきご回答いただければ幸いです。

3．この調査票は、職員の方の安全や健康を守る業務をご担当されている方がご記入するようお願いします。

4．この調査票は、**平成 27 年 11 月 25 日（水）**までに同封の封筒（切手不要）に入れて投函していただきますようお願いします。

5．この調査について、ご質問がありましたら下記にお問い合わせください。

電話：０３－３４５２－６３８９、６２５７　教育推進部業務課：杉田、田中
お問い合わせ時間：月～金曜日（祝日を除く）　午前 9 時から午後 5 時
ＦＡＸ：０３－３４５３－３４４９　Ｅ‐mail：kyoiku@jisha.or.jp
〒１０８－００１４　東京都港区芝５－３５－１
ホームページ：http://www.jisha.or.jp/

なお、ご回答をいただきました事業所（施設)様には、結果がまとまり次第、調査結果概要をお知らせすることとしています。

中央労働災害防止協会

事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害の絶滅を目指すことを目的に 1964 年（昭和 39 年)、「労働災害防止団体法」に基づき労働大臣（現：厚生労働大臣）の認可により設立された団体です.

職員に対する安全衛生対策についてのアンケート

高齢者介護施設

事業の種類〔1つだけ○〕（複数の事業が該当する場合、主たるものを1つ選択）

1．特別養護老人ホーム　2．介護老人保健施設　3．介護療養型医療施設　4．認知症高齢者グループホーム
5．小規模多機能居宅介護施設　6．有料老人ホーム　7．サービス付高齢者住宅
8．通所介護（デイサービス･デイケア･リハビリテーション）　9．短期入所療養介護・生活介護（ショートケア･ショートステイ）
10．その他　具体的に

施設の名称								
施設の所在地	〒　　都道府県							
記入者職名		**記入者氏名**		**TEL**	（　　）			
記入時点での職員数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名					
最近1年の採用者数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名					
最近1年の離職者数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名					
派遣職員数※	名	**※現時点での派遣職員数をご記入ください（受け入れていない場合は「0」を記入してください）**						

注：「正職員」とは、フルタイム勤務で雇用期間の定めのない全職種の職員です。
「その他職員」とは次の①～③における全職種の職員を指します。
①契約職員：フルタイム勤務で1ヶ月を超える雇用期間の定めのある職員
②パートタイム職員：正職員より労働時間が少なく、雇用期間の定めがない又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている職員
③臨時職員：1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている職員
※いずれも派遣職員、委託業務従事者は含みません。

Ⅰ．貴施設が所属している法人について

①貴施設が所属している法人の種類は何ですか。〔１つだけ○〕

1．社会福祉法人　2．医療法人　3．地方自治体　4．民間企業
5．協同組合（農協・生協）　6．非営利法人（ＮＰＯ）　7．その他　具体的に

②貴施設が所属している法人全体の職員数は何人ですか。〔１つだけ○〕

1．１～９人　2．１０～２９人　3．３０～４９人
4．５０～９９人　5．１００～２９９人　6．３００人以上

※以下の質問は貴施設の状況についてお答えください

Ⅱ．利用者の事故等について

①平成２７年４月１日時点の利用者数は何人ですか。〔数値回答〕

利用者数	人

②平成２６年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）の１年間に、利用者に関する事故報告書を地方自治体に提出された場合、全部で何人でしたか。〔数値回答〕

事故報告書を提出した事故にあった利用者数	人

Ⅲ．労働災害発生状況と安全衛生活動について

1．労働災害（職務中の職員の事故等）の発生について

①平成２５年度及び平成２６年度において労働災害の被災で休業１日以上（死亡も含みます）に至った方は何人いましたか。〔各数値回答〕

休業１日以上の労働災害の被災者数	平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	人
	平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	人

※該当がない場合は「0」とご記入ください

②どのような事故によって、何人の職員の方が労働災害（休業１日以上）に被災しましたか。〔各数値回答〕

※①～⑫ごとに人数をご記入ください	事故の型と人数（人）											
	①腰痛	②転倒	③墜落・転落	④激突	⑤激突され	⑥交通事故	⑦切れや火傷	⑧精神障害等	⑨暴力によるケガ	⑩感染症等による疾病	⑪機器の誤操作	⑫その他
平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）												
平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）												

注：事故の型の定義は次のとおりです

①	**腰痛：**介護の仕事や運転等の業務が原因で発生した腰痛をいいます
②	**転倒：**職員がほぼ同一平面上でころぶ場合をいい、つまずき又はすべりにより倒れた場合をいいます
③	**墜落・転落：**職員が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいいます
④	**激突：**職員が主体となって静止している又は動いている物や他人に当たった場合をいいます
⑤	**激突され：**職員に動いている物や他人が当たってきた場合をいいます
⑥	**交通事故：**業務で車、バイク、自転車等を使用したときに発生した交通事故をいい、通勤中の交通事故は含みません
⑦	**切れや火傷：**調理等での包丁等による切り傷や火傷をいいます
⑧	**精神障害等：**業務による強い心理的負担による精神障害等をいいます
⑨	**暴力によるケガ：**利用者のパニック等による暴力行為によるケガをいいます
⑩	**感染症等による疾病：**炊事、介護時等で細菌、ウイルス等の病原体の感染や有害物の摂取による疾病をいいます
⑪	**機器の誤操作：**リフト等の福祉機器・用具の取扱中、誤操作等により発生したケガをいいます

2. 安全衛生管理体制について

①職員に対する安全衛生活動を行う担当者を選任していますか。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ	非該当
A	衛生推進者又は衛生管理者を選任している	1	2	3
B	産業医を選任している	1	2	3
C	安全推進者を選任している	1	2	
D	その他の担当者を選任している	1	2	

注：社会福祉施設では、職員数に応じて職員の健康を守るためのスタッフの選任が法令によって義務付けられています。
・職員数10名から49名：衛生推進者／職員数50名以上：衛生管理者及び産業医
・安全推進者は、法令による選任義務はありませんが、平成26年3月に出された厚生労働省からのガイドラインにより、職員数10名以上の施設では、転倒、墜落・転落、交通事故などの防止を担当する安全推進者（安全を担当するもの）の配置に取り組むことを求めています。

②職員の安全や健康について調査・審議する衛生委員会や職員の意見を聴く場を設けていますか。〔１つだけ○〕

１．設けている　　２．設けていない ⟶ **④へ**

②で「1．設けている」と答えた方にお聞きします。

③衛生委員会や職員の意見を聴く場を毎月１回以上開催していますか。〔１つだけ○〕

１．開催している　　２．開催していない

④職員の安全や健康を守る活動を示した年間計画（安全衛生計画）を作成していますか。〔１つだけ○〕

１．作成している　　２．作成していない

3. 職員に対する安全衛生教育

①雇い入れたときに安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない ⟶ **③へ**

①で「1．行っている」と答えた方にお聞きします。

②安全衛生教育はどのような方法で行っていますか。〔いくつでも○〕

１．座学　　２．実技　　３．ＯＪＴ（実作業による教育）　４．その他　具体的に

③定期的に安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない

4. 職員に対する健康診断の実施等について

〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	１年以内ごとに１回、職員に対して一般健康診断を行っていますか	1	2
B	介護に携わる職員に対してその業務に配置する際及び６ヶ月以内ごとに１回、腰痛の健康診断を行っていますか	1	2
C	健康診断の結果、所見のある職員について医師等による意見を聴取していますか	1	2

5. 職員に対する腰痛予防対策について

①腰痛予防対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

１．腰痛は発生していない
２．対策を行うまでの必要性を感じていない
３．取組み方がわからない
４．経費がかかる
５．専門のスタッフがいない
６．施設内の関心が低い
７．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して腰痛予防に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	腰痛予防に取り組むチームや委員会を設けていますか	1	2
C	職員が腰痛を起こす恐れのある介護方法や場所を把握し、改善を行っていますか	1	2
D	スライディングシートやリフトなどの機器･用具の導入を進め、人手による抱え上げなどをできるだけ少なくするようにしていますか	1	2
E	人手で抱え上げざるを得ない場合に、必要に応じ複数の職員で行うようにしていますか	1	2
F	介護の際、中腰、前かがみ、ひねりなど腰部に負担がかかる姿勢をできるだけとらないようにしていますか	1	2
G	職員の年齢や体力・経験に応じて仕事を振り分けたり、チーム編成を行ったりしていますか	1	2
H	職員に対して腰痛予防体操やストレッチを行わせていますか	1	2

6. 職員に対する転倒災害、墜落･転落災害の防止対策について

①転倒災害、墜落･転落災害の対策を行っていますか。〔1つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

１．転倒災害、墜落・転落災害は発生していない
２．対策を行うまでの必要性を感じていない
３．取組み方がわからない
４．経費がかかる
５．専門のスタッフがいない
６．施設内の関心が低い
７．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して転倒、墜落・転落災害の防止に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	床、階段、通路はつまずきや滑りの原因となる凹凸や水濡れ、放置物がないようにしていますか	1	2
C	整理、整頓、清掃、清潔などの４Ｓ（又は３Ｓなど）活動を行っていますか	1	2
D	階段に滑止めや手すりを付けていますか	1	2
E	床、通路、階段、部屋など、人が使用したり入るところは、十分な明るさが保たれていますか	1	2
F	施設内では、かかとの低い靴や滑りにくい靴を使用するよう職員に指導していますか	1	2

7. 職員が業務で車、バイク、自転車等を利用する場合の交通事故防止対策について（通勤災害を除く）

①業務で車、バイク、自転車などを使用していますか。

1．使用している　　2．使用していない ⟶ 8. へ

①で「1. 使用している」と答えた方にお聞きします。

②業務での車両の使用について、指導や対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	運転中の留意事項（シートベルトの着用、携帯電話の使用禁止など）について職員に指導していますか	1	2
B	余裕を持った運転スケジュールを立てるようにしていますか	1	2
C	運転者に対して運転適性検査を受けさせていますか	1	2
D	交通事故が起こりやすい場所の地図を作成するなど、危険情報の共有を行っていますか	1	2

8. 職員に対するメンタルヘルス対策について

①メンタルヘルス対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

1．行っている　　2．行っていない ⟶

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

1．職員にメンタルヘルス不調の状況は見られない
2．対策を行うまでの必要性を感じていない
3．取組み方がわからない
4．経費がかかる
5．専門のスタッフがいない
6．施設内の関心が低い
7．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対してメンタルヘルスに関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	職員から勤務体制などの要望について意見を求めていますか	1	2
C	職員のストレス状況についての調査を行っていますか	1	2
D	外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置していますか	1	2
E	休職や復職に関するルールを作成していますか	1	2

メンタルヘルス不調の状況が見られる場合はお答えください。

④メンタルヘルス不調を来たした理由は何だと思いますか。〔いくつでも○〕

1．仕事量や作業負荷の増加　2．長時間労働　3．利用者やその親族との人間関係（過度と思われる要求や暴力･暴言など）
4．職場の人間関係　5．本人の性格の問題　6．家庭の問題
7．仕事上、年休取得が困難　8．その他　具体的に

9. 今後の安全衛生活動について

今後、安全衛生活動を進める上で充実させたい事項は何ですか。〔いくつでも○〕

1．経営者の安全衛生意識の向上　2．職員に対する安全衛生教育・研修　3．職員の安全衛生を担当するスタッフの養成
4．施設設備（床･階段･扉･照明など）の改善　5．福祉機器・用具の導入　6．マニュアル・規定類の作成又は見直し
7．その他　具体的に

10. 行政機関や安全衛生活動を支援する団体などにご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください

質問は以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

職員に対する安全衛生対策についてのアンケート

訪問介護･看護サービス

事業の種類〔1つだけ○〕（複数の事業が該当する場合、主たるものを1つ選択）

1．訪問介護（看護）サービス
2．訪問入浴サービス
3．その他　具体的に

事業所の名称							
事業所の所在地	〒　　都 道 府 県						
記入者職名		**記入者氏名**		**TEL**	（　　）		
記入時点での職員数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名				
最近1年の採用者数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名				
最近1年の離職者数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名				
派遣職員数※	名	**※現時点での派遣職員数をご記入ください（受け入れていない場合は「0」を記入してください）**					

注：「正職員」とは、フルタイム勤務で雇用期間の定めのない全職種の職員です。
「その他職員」とは次の①～③における全職種の職員を指します。
①契約職員：フルタイム勤務で1ヶ月を超える雇用期間の定めのある職員
②パートタイム職員：正職員より労働時間が少なく、雇用期間の定めがない又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている職員
③臨時職員：1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている職員

※いずれも派遣職員、委託業務従事者は含みません。

Ⅰ．貴事業所が所属している法人について

①貴事業所が所属している法人の種類は何ですか。〔１つだけ○〕

1．社会福祉法人　2．医療法人　3．地方自治体　4．民間企業
5．協同組合（農協・生協）　6．非営利法人（ＮＰＯ）　7．その他　具体的に

②貴事業所が所属している法人全体の職員数は何人ですか。〔１つだけ○〕

1．１～９人　2．１０～２９人　3．３０～４９人
4．５０～９９人　5．１００～２９９人　6．３００人以上

※以下の質問は貴事業所の状況についてお答えください

Ⅱ．利用者の事故等について

①平成２７年４月１日時点の利用者数は何人ですか。〔数値回答〕

利用者数	人

②平成２６年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）の１年間に、利用者に関する事故報告書を地方自治体に提出された場合、全部で何人でしたか。〔数値回答〕

事故報告書を提出した事故にあった利用者数	人

Ⅲ．労働災害発生状況と安全衛生活動について

1．労働災害（職務中の職員の事故等）の発生について

①平成２５年度及び平成２６年度において労働災害の被災で休業１日以上（死亡も含みます）に至った方は何人いましたか。〔各数値回答〕

休業１日以上の労働災害の被災者数	平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	人
	平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	人

※該当がない場合は「0」とご記入ください

②どのような事故によって、何人の職員の方が労働災害（休業１日以上）に被災しましたか。〔各数値回答〕

※①～⑫ごとに人数をご記入ください	事故の型と人数（人）											
	① 腰痛	② 転倒	③ 墜落・転落	④ 激突	⑤ 激突され	⑥ 交通事故	⑦ 切れや火傷	⑧ 精神障害等	⑨ 暴力によるケガ	⑩ 感染症等による疾病	⑪ 機器の誤操作	⑫ その他
平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）												
平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）												

注：事故の型の定義は次のとおりです

①	**腰痛：**介護の仕事や運転等の業務が原因で発生した腰痛をいいます
②	**転倒：**職員がほぼ同一平面上でころぶ場合をいい、つまずき又はすべりにより倒れた場合をいいます
③	**墜落・転落：**職員が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいいます
④	**激突：**職員が主体となって静止している又は動いている物や他人に当たった場合をいいます
⑤	**激突され：**職員に動いている物や他人が当たってきた場合をいいます
⑥	**交通事故：**業務で車、バイク、自転車等を使用したときに発生した交通事故をいい、通勤中の交通事故は含みません
⑦	**切れや火傷：**調理等での包丁等による切り傷や火傷をいいます
⑧	**精神障害等：**業務による強い心理的負担による精神障害等をいいます
⑨	**暴力によるケガ：**利用者のパニック等による暴力行為によるケガをいいます
⑩	**感染症等による疾病：**炊事、介護時等で細菌、ウイルス等の病原体の感染や有害物の摂取による疾病をいいます
⑪	**機器の誤操作：**リフト等の福祉機器・用具を取扱中、誤操作等により発生したケガ

2. 安全衛生管理体制について

①職員に対する安全衛生活動を行う担当者を選任していますか。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ	非該当
A	衛生推進者又は衛生管理者を選任している	1	2	3
B	産業医を選任している	1	2	3
C	安全推進者を選任している	1	2	
D	その他の担当者を選任している	1	2	

注：社会福祉施設では、職員数に応じて職員の健康を守るためのスタッフの選任が法令によって義務付けられています。
・職員数10名から49名：衛生推進者／職員数50名以上：衛生管理者及び産業医
・安全推進者は、法令による選任義務はありませんが、平成26年3月に出された厚生労働省からのガイドラインにより、職員数10名以上の施設では、転倒、墜落・転落、交通事故などの防止を担当する安全推進者（安全を担当するもの）の配置に取り組むことを求めています。

②職員の安全や健康について調査・審議する衛生委員会や職員の意見を聴く場を設けていますか。〔１つだけ○〕

１．設けている　　２．設けていない ⟶ ④へ

②で「１．設けている」と答えた方にお聞きします。

③衛生委員会や職員の意見を聴く場を毎月１回以上開催していますか。〔１つだけ○〕

１．開催している　　２．開催していない

④職員の安全や健康を守る活動を示した年間計画（安全衛生計画）を作成していますか。〔１つだけ○〕

１．作成している　　２．作成していない

3. 職員に対する安全衛生教育

①雇い入れたときに安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない ⟶ ③へ

①で「１．行っている」と答えた方にお聞きします。

②安全衛生教育はどのような方法で行っていますか。〔いくつでも○〕

１．座学　　２．実技　　３．ＯＪＴ（実作業による教育）　４．その他　具体的に

③定期的に安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない

4. 職員に対する健康診断の実施等について

〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	１年以内ごとに１回、職員に対して一般健康診断を行っていますか	1	2
B	介護・看護に携わる職員に対してその業務に配置する際及び６ヶ月以内ごとに１回、腰痛の健康診断を行っていますか	1	2
C	健康診断の結果、所見のある職員について医師等による意見を聴取していますか	1	2

5. 職員に対する腰痛予防対策について

①腰痛予防対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

1．腰痛は発生していない
2．対策を行うまでの必要性を感じていない
3．取組み方がわからない
4．経費がかかる
5．専門のスタッフがいない
6．事業所内の関心が低い
7．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して腰痛予防に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	腰痛予防に取り組むチームや委員会を設けていますか	1	2
C	訪問先で職員が腰痛を起こす恐れのある介護・看護方法や場所を把握していますか	1	2
D	訪問先に腰痛を起こす恐れがあるような状態（室内が整理整頓されていない、ベッドは低すぎるなど）があった場合、訪問先に対してその改善の申し入れや話し合いを行うようにしていますか	1	2
E	スライディングシートやリフトなどの機器・用具の導入を進め、人手による抱え上げなどをできるだけ少なくするようにしていますか	1	2
F	人手で抱え上げざるを得ない場合に、必要に応じ複数の職員で行うようにしていますか	1	2
G	介護・看護の際、中腰、前かがみ、ひねりなど腰部に負担がかかる姿勢をできるだけとらないようにしていますか	1	2
H	職員の年齢や体力・経験に応じて仕事を振り分けたり、チーム編成を行ったりしていますか	1	2
I	職員に対して腰痛予防体操やストレッチを行わせていますか	1	2

6. 職員に対する転倒災害、墜落・転落災害の防止対策について

①転倒災害、墜落・転落災害の対策を行っていますか。〔1つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

1．転倒災害、墜落・転落災害は発生していない
2．対策を行うまでの必要性を感じていない
3．取組み方がわからない
4．経費がかかる
5．専門のスタッフがいない
6．事業所内の関心が低い
7．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して転倒、墜落・転落災害の防止に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	訪問先で職員が転倒災害、墜落・転落災害を起こす恐れのある介護・看護方法や場所を把握していますか	1	2
C	訪問先に転倒災害、墜落・転落災害を起こす恐れがあるような状態（室内に段差がある、滑りやすい、階段に手すりがない、室内が整理・整頓されていないなど）があった場合、訪問先に対して改善の申入れや話し合いを行うようにしていますか	1	2
D	職員に対して滑りにくい室内履きを使用するよう指導していますか	1	2

7. 職員が業務で車、バイク、自転車等を利用する場合の交通事故防止対策について（通勤災害を除く）

①業務で車、バイク、自転車などを使用していますか。

1．使用している　　2．使用していない ⟶ 8. へ

①で「1. 使用している」と答えた方にお聞きします。

②業務での車両の使用について、指導や対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	運転中の留意事項（シートベルトの着用、携帯電話の使用禁止など）について職員に指導していますか	1	2
B	余裕を持った運転スケジュールを立てるようにしていますか	1	2
C	運転者に対して運転適性検査を受けさせていますか	1	2
D	交通事故が起こりやすい場所の地図を作成するなど、危険情報の共有を行っていますか	1	2

8. 職員に対するメンタルヘルス対策について

①メンタルヘルス対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

1．行っている　　2．行っていない ⟶

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

1．職員にメンタルヘルス不調の状況は見られない
2．対策を行うまでの必要性を感じていない
3．取組み方がわからない
4．経費がかかる
5．専門のスタッフがいない
6．事業所内の関心が低い
7．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対してメンタルヘルスに関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	職員から勤務体制などの要望について意見を求めていますか	1	2
C	職員のストレス状況についての調査を行っていますか	1	2
D	外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置していますか	1	2
E	休職や復職に関するルールを作成していますか	1	2

メンタルヘルス不調の状況が見られる場合はお答えください。

④メンタルヘルス不調を来たした理由は何だと思いますか。〔いくつでも○〕

1．仕事量や作業負荷の増加　2．長時間労働　3．利用者やその親族との人間関係（過度と思われる要求や暴力･暴言など）
4．職場の人間関係　5．本人の性格の問題　6．家庭の問題
7．仕事上、年休取得が困難　8．その他　具体的に

9. 今後の安全衛生活動について

今後、安全衛生活動を進める上で充実させたい事項は何ですか。〔いくつでも○〕

1．経営者の安全衛生意識の向上　2．職員に対する安全衛生教育・研修　3．職員の安全衛生を担当するスタッフの養成
4．利用者宅の床・階段・照明などの施設の改善やレイアウト変更等の推進　5．福祉機器・用具の導入
6．マニュアル・規定類の作成又は見直し
7．その他　具体的に

10. 行政機関や安全衛生活動を支援する団体などにご意見･ご要望がありましたら、ご記入ください

質問は以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

社会福祉・介護事業における職員に対する安全衛生対策に関する実態調査

－障害者・児福祉関係調査票－

中央労働災害防止協会

この調査は、厚生労働省からの依頼を受けて当協会が実施するもので、社会福祉・介護（高齢者福祉、障害者・児福祉、保育、訪問介護（看護）等）のお仕事に携わる職員の方々の「労働災害の防止のための施策」を検討する基礎資料といたします。

社会福祉・介護のお仕事は、日本の社会保障を支える重要な役割を担われており、小子高齢化社会の中でその重要性は益々高まるところです。本調査は、皆様方の職場の安全性を高め、職員の皆様がより健康で快適に働き続けることができる職場づくりに役立てることを目的にしています。日々の業務でご多忙のところ恐縮ですが、ご協力のほどお願いいたします。

なお、回答いただいた内容は、統計的に処理し解析いたします。アンケート用紙は、調査以外の目的で使用することはありません。また、当協会の情報管理規程に基づき厳重に管理しますので、ありのままご記入下さいますようお願いします。

記入にあたってのお願い

１．本アンケートでご回答をいただく内容について

本アンケートの「設問Ⅰ」は、貴事業場が所属されておられる法人についての設問ですが、冒頭の事業の種類・名称・所在地・職員数などを記入する「表の部分」と「設問Ⅱ、Ⅲ」は、貴事業所（施設）における利用者の事故、労働災害発生状況と安全衛生活動状況などをお答えいただくものです。

※ 事業所とは、同一敷地内で併設して複数の事業を行っている場合は、それらを合わせて 1 事業所とします。

２．アンケートのご記入について

（1）アンケートの冒頭の「事業の種類」の欄に、「(複数が該当する場合、主たるもの１つ選択)」と記載しておりますが、「主たる」とは、携わっておられる職員数の多い方を選択してください。

（2）労働災害の発生数の記録が見つからない等、ご回答ができない設問は無回答のままで結構です。

（3）アンケートの設問中に「安全衛生」や「安全衛生活動」という用語を使用していますが、これは「仕事に関連して発生する職員の労働災害(ケガや病気)を防止する(活動)」のことをいいます。

本アンケートが本部（本社）に届いた場合、お手数ではございますが、傘下の事業所（施設）を１つご選択いただき、ご回答をいただければ幸いです。

３．この調査票は、職員の方の安全や健康を守る業務をご担当されている方がご記入するようお願いします。

４．この調査票は、**平成 27 年 11 月 25 日（水）**までに同封の封筒（切手不要）に入れて投函していただきますようお願いします。

５．この調査について、ご質問がありましたら下記にお問い合わせください。

電話：０３－３４５２－６３８９、６２５７　教育推進部業務課：杉田、田中
お問い合わせ時間：月～金曜日（祝日を除く）　午前 9 時から午後 5 時
ＦＡＸ：０３－３４５３－３４４９　Ｅ‐mail：kyoiku@jisha.or.jp
〒１０８－００１４　東京都港区芝５－３５－１
ホームページ：http://www.jisha.or.jp/

なお、ご回答をいただきました事業所（施設)様には、結果がまとまり次第、調査結果概要をお知らせすることとしています。

中央労働災害防止協会

事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害の絶滅を目指すことを目的に 1964 年（昭和 39 年)、「労働災害防止団体法」に基づき労働大臣（現：厚生労働大臣）の認可により設立された団体です.

職員に対する安全衛生対策についてのアンケート

障害者・児施設

事業の種類〔1つだけ○〕（複数の事業が該当する場合、主たるものを1つ選択）

1．入所施設（障害者総合支援法又は児童福祉法による障害者・児関係施設など）
→利用者の主たる障害　1．身体障害　2．知的障害　3．精神障害　4．複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない

2．通所系事業所（生活介護事業、自立訓練事業、就労系支援事業、地域活動支援センターなど）
→利用者の主たる障害　1．身体障害　2．知的障害　3．精神障害　4．複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない

3．訪問系事業所（居宅介護、重度訪問介護など）
→利用者の主たる障害　1．身体障害　2．知的障害　3．精神障害　4．複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない

4．共同生活援助（グループホーム）
→利用者の主たる障害　1．身体障害　2．知的障害　3．精神障害　4．複数の障害を対象としており「主たる障害」を特定できない

5．その他　具体的に

施設・事業所の名称					
施設・事業所の所在地	〒　　都道府県				
記入者職名		**記入者氏名**		**TEL**	（　　）

記入時点での職員数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名
最近1年の採用者数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名
最近1年の離職者数	①正職員　　名	②その他職員　　名	合計（①＋②）　　名
派遣職員数※	名		

※現時点での派遣職員数をご記入ください（受け入れていない場合は「0」を記入してください）

注：「正職員」とは、フルタイム勤務で雇用期間の定めのない全職種の職員です。
「その他職員」とは次の①～③における全職種の職員を指します。
①契約職員：フルタイム勤務で1ヶ月を超える雇用期間の定めのある職員
②パートタイム職員：正職員より労働時間が少なく、雇用期間の定めがない又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている職員
③臨時職員：1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている職員
※いずれも派遣職員、委託業務従事者は含みません。

Ⅰ．貴施設・事業所が所属している法人について

①貴施設・事業所が所属している法人の種類は何ですか。〔１つだけ○〕

1．社会福祉法人　2．医療法人　3．地方自治体　4．民間企業
5．協同組合（農協・生協）　6．非営利法人（ＮＰＯ）　7．その他　具体的に

②貴施設・事業所が所属している法人全体の職員数は何人ですか。〔１つだけ○〕

1．１～９人　2．１０～２９人　3．３０～４９人
4．５０～９９人　5．１００～２９９人　6．３００人以上

※以下の質問は貴施設・事業所の状況についてお答えください

Ⅱ．利用者の事故等について

①平成２７年４月１日時点の利用者数は何人ですか。〔数値回答〕

利用者数	人

②平成２６年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）の１年間に、利用者に関する事故報告書を地方自治体に提出された場合、全部で何人でしたか。〔数値回答〕

事故報告書を提出した事故にあった利用者数	人

Ⅲ．労働災害発生状況と安全衛生活動について

1．労働災害（職務中の職員の事故等）の発生について

①平成２５年度及び平成２６年度において労働災害の被災で休業１日以上（死亡も含みます）に至った方は何人いましたか。〔各数値回答〕

休業１日以上の労働災害の被災者数	平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	人
	平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	人

※該当がない場合は「0」とご記入ください

②どのような事故によって、何人の職員の方が労働災害（休業１日以上）に被災しましたか。〔各数値回答〕

※①～⑬ごとに人数をご記入ください	事故の型と人数（人）												
	① 腰痛	② 転倒	③ 墜落・転落	④ 激突	⑤ 激突され	⑥ 交通事故	⑦ 切れや火傷	⑧ 精神障害等	⑨ 暴力によるケガ	⑩ 感染症等による疾病	⑪ 機器の誤操作等（介護業務）	⑫ 機器の誤操作等（就労支援業務）	⑬ その他
平成25年度 （平成25年4月1日～平成26年3月31日）													
平成26年度 （平成26年4月1日～平成27年3月31日）													

注：事故の型の定義は次のとおりです

①	**腰痛：**介護の仕事や運転等の業務が原因で発生した腰痛をいいます
②	**転倒：**職員がほぼ同一平面上でころぶ場合をいい、つまずき又はすべりにより倒れた場合をいいます
③	**墜落・転落：**職員が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいいます
④	**激突：**職員が主体となって静止している又は動いている物や他人に当たった場合をいいます
⑤	**激突され：**職員に動いている物や他人が当たってきた場合をいいます
⑥	**交通事故：**業務で車、バイク、自転車等を使用したときに発生した交通事故をいい、通勤中の交通事故は含みません
⑦	**切れや火傷：**調理等での包丁等による切り傷や火傷をいいます
⑧	**精神障害等：**業務による強い心理的負担による精神障害等をいいます
⑨	**暴力によるケガ：**利用者のパニック等による暴力行為によるケガをいいます
⑩	**感染症等による疾病：**炊事、介護時等で細菌、ウイルス等の病原体の感染や有害物の摂取による疾病をいいます
⑪ ⑫	**機器の誤操作：**リフト等の福祉機器・用具や就労支援用の機器・用具を取扱中、誤操作等により発生したケガをいいます

2. 安全衛生管理体制について

①職員に対する安全衛生活動を行う担当者を選任していますか。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ	非該当
A	衛生推進者又は衛生管理者を選任している	1	2	3
B	産業医を選任している	1	2	3
C	安全推進者を選任している	1	2	
D	その他の担当者を選任している	1	2	

注：社会福祉施設では、職員数に応じて職員の健康を守るためのスタッフの選任が法令によって義務付けられています。
・職員数10名から49名：衛生推進者／職員数50名以上：衛生管理者及び産業医
・安全推進者は、法令による選任義務はありませんが、平成26年3月に出された厚生労働省からのガイドラインにより、職員数10名以上の施設では、転倒、墜落・転落、交通事故などの防止を担当する安全推進者（安全を担当するもの）の配置に取組むことを求めています。

②職員の安全や健康について調査・審議する衛生委員会や職員の意見を聴く場を設けていますか。〔１つだけ○〕

１．設けている　　２．設けていない ⟶ ④へ

②で「1．設けている」と答えた方にお聞きします。

③衛生委員会や職員の意見を聴く場を毎月１回以上開催していますか。〔１つだけ○〕

１．開催している　　２．開催していない

④職員の安全や健康を守る活動を示した年間計画（安全衛生計画）を作成していますか。〔１つだけ○〕

１．作成している　　２．作成していない

3. 職員に対する安全衛生教育

①雇い入れたときに安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない ⟶ ③へ

①で「1．行っている」と答えた方にお聞きします。

②安全衛生教育はどのような方法で行っていますか。〔いくつでも○〕

１．座学　　２．実技　　３．ＯＪＴ（実作業による教育）　４．その他　具体的に

③定期的に安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない

4. 職員に対する健康診断の実施等について

〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	１年以内ごとに１回、職員に対して一般健康診断を行っていますか	1	2
B	介護に携わる職員に対してその業務に配置する際及び６ヶ月以内ごとに１回、腰痛の健康診断を行っていますか	1	2
C	健康診断の結果、所見のある職員について医師等による意見を聴取していますか	1	2

5. 職員に対する腰痛予防対策について

①腰痛予防対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

１．腰痛は発生していない
２．対策を行うまでの必要性を感じていない
３．取組み方がわからない
４．経費がかかる
５．専門のスタッフがいない
６．施設・事業所内の関心が低い
７．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して腰痛予防に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	腰痛予防に取り組むチームや委員会を設けていますか	1	2
C	職員が腰痛を起こす恐れのある介護方法や場所を把握し、改善を行っていますか	1	2
D	スライディングシートやリフトなどの機器･用具の導入を進め、人手による抱え上げなどをできるだけ少なくするようにしていますか	1	2
E	人手で抱え上げざるを得ない場合に、必要に応じ複数の職員で行うようにしていますか	1	2
F	介護の際、中腰、前かがみ、ひねりなど腰部に負担がかかる姿勢をできるだけとらないようにしていますか	1	2
G	職員の年齢や体力・経験に応じて仕事を振り分けたり、チーム編成を行ったりしていますか	1	2
H	職員に対して腰痛予防体操やストレッチを行わせていますか	1	2

6. 職員に対する転倒災害、墜落･転落災害の防止対策について

①転倒災害、墜落･転落災害の対策を行っていますか。〔1つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

１．転倒災害、墜落・転落災害は発生していない
２．対策を行うまでの必要性を感じていない
３．取組み方がわからない
４．経費がかかる
５．専門のスタッフがいない
６．施設・事業所内の関心が低い
７．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して転倒、墜落・転落災害の防止に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	床、階段、通路はつまずきや滑りの原因となる凹凸や水濡れ、放置物がないようにしていますか	1	2
C	整理、整頓、清掃、清潔などの４Ｓ（又は３Ｓなど）活動を行っていますか	1	2
D	階段に滑止めや手すりを付けていますか	1	2
E	床、通路、階段、部屋など、人が使用したり入るところは、十分な明るさが保たれていますか	1	2
F	施設・事業所内では、かかとの低い靴や滑りにくい靴を使用するよう職員に指導していますか	1	2

7. 職員が業務で車、バイク、自転車等を利用する場合の交通事故防止対策について（通勤災害を除く）

①業務で車、バイク、自転車などを使用していますか。

1．使用している　　2．使用していない ⟶ 8. へ

①で「1. 使用している」と答えた方にお聞きします。

②業務での車両の使用について、指導や対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	運転中の留意事項（シートベルトの着用、携帯電話の使用禁止など）について職員に指導していますか	1	2
B	余裕を持った運転スケジュールを立てるようにしていますか	1	2
C	運転者に対して運転適性検査を受けさせていますか	1	2
D	交通事故が起こりやすい場所の地図を作成するなど、危険情報の共有を行っていますか	1	2

8. 職員に対するメンタルヘルス対策について

①メンタルヘルス対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

1．行っている　　2．行っていない ⟶

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

1．職員にメンタルヘルス不調の状況は見られない
2．対策を行うまでの必要性を感じていない
3．取組み方がわからない
4．経費がかかる
5．専門のスタッフがいない
6．施設・事業所内の関心が低い
7．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対してメンタルヘルスに関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	職員から勤務体制などの要望について意見を求めていますか	1	2
C	職員のストレス状況についての調査を行っていますか	1	2
D	外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置していますか	1	2
E	休職や復職に関するルールを作成していますか	1	2

メンタルヘルス不調の状況が見られる場合はお答えください。

④メンタルヘルス不調を来たした理由は何だと思いますか。〔いくつでも○〕

1．仕事量や作業負荷の増加　2．長時間労働　3．利用者やその親族との人間関係（過度と思われる要求や暴力･暴言など）
4．職場の人間関係　5．本人の性格の問題　6．家庭の問題
7．仕事上、年休取得が困難　8．その他　具体的に

9. 今後の安全衛生活動について

今後、安全衛生活動を進める上で充実させたい事項は何ですか。〔いくつでも○〕

1．経営者の安全衛生意識の向上　2．職員に対する安全衛生教育・研修　3．職員の安全衛生を担当するスタッフの養成
4．施設設備（床･階段･扉･照明など）の改善　5．福祉機器・用具の導入　6．マニュアル・規定類の作成又は見直し
7．その他　具体的に

10. 行政機関や安全衛生活動を支援する団体などにご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください

質問は以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

社会福祉・介護事業における職員に対する安全衛生対策に関する実態調査

－保育所関係調査票－

中央労働災害防止協会

この調査は、厚生労働省からの依頼を受けて当協会が実施するもので、社会福祉・介護（高齢者福祉、障害者・児福祉、保育、訪問介護（看護）等）のお仕事に携わる職員の方々の「労働災害の防止のための施策」を検討する基礎資料といたします。

社会福祉・介護のお仕事は、日本の社会保障を支える重要な役割を担われており、小子高齢化社会の中でその重要性は益々高まるところです。本調査は、皆様方の職場の安全性を高め、職員の皆様がより健康で快適に働き続けることができる職場づくりに役立てることを目的にしています。日々の業務でご多忙のところ恐縮ですが、ご協力のほどお願いいたします。

なお、回答いただいた内容は、統計的に処理し解析いたします。アンケート用紙は、調査以外の目的で使用することはありません。また、当協会の情報管理規程に基づき厳重に管理しますので、ありのままご記入下さいますようお願いします。

記入にあたってのお願い

１．本アンケートでご回答をいただく内容について

本アンケートの「設問Ⅰ」は、貴保育所が所属されておられる法人についての設問ですが、冒頭の事業の種類・名称・所在地・職員数などを記入する「表の部分」と「設問Ⅱ、Ⅲ」は、貴保育所（施設）における園児の事故、労働災害発生状況と安全衛生活動状況などをお答えいただくものです。

２．アンケートのご記入について

（１）労働災害の発生数の記録が見つからない等、ご回答ができない設問は無回答のままで結構です。

（２）アンケートの設問中に「安全衛生」や「安全衛生活動」という用語を使用していますが、これは「仕事に関連して発生する職員の労働災害(ケガや病気)を防止する(活動)」のことをいいます。

本アンケートが本部（本社）に届いた場合、お手数ではございますが、傘下の保育所（施設）を１つご選択いただき、ご回答をいただければ幸いです。

３．この調査票は、職員の方の安全や健康を守る業務をご担当されている方がご記入するようお願いします。

４．この調査票は、**平成 27 年 11 月 25 日（水）**までに同封の封筒（切手不要）に入れて投函していただきますようお願いします。

５．この調査について、ご質問がありましたら下記にお問い合わせください。

電話：０３－３４５２－６３８９、６２５７　教育推進部業務課：杉田、田中
お問い合わせ時間：月～金曜日（祝日を除く）　午前 9 時から午後 5 時
ＦＡＸ：０３－３４５３－３４４９　Ｅ‐mail：kyoiku@jisha.or.jp
〒１０８－００１４　東京都港区芝５－３５－１
ホームページ：http://www.jisha.or.jp/

なお、ご回答をいただきました保育所（施設)様には、結果がまとまり次第、調査結果概要をお知らせすることとしています。

中央労働災害防止協会

事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害の絶滅を目指すことを目的に 1964 年（昭和 39 年)、「労働災害防止団体法」に基づき労働大臣（現：厚生労働大臣）の認可により設立された団体です.

職員に対する安全衛生対策についてのアンケート

保育所

事業の種類〔1つだけ○〕									
1．保育所 2．その他の施設　具体的に									
保育所（施設）の名称									
保育所（施設）の所在地	〒　　都道府県								
記入者職名		記入者氏名		TEL	（　　）				
記入時点での職員数	①正職員	名	②その他職員	名	合計（①＋②）	名			
最近1年の採用者数	①正職員	名	②その他職員	名	合計（①＋②）	名			
最近1年の離職者数	①正職員	名	②その他職員	名	合計（①＋②）	名			
派遣職員数※	名	※現時点での派遣職員数をご記入ください（受け入れていない場合は「0」を記入してください）							

注：「正職員」とは、フルタイム勤務で雇用期間の定めのない全職種の職員です。

「その他職員」とは次の①～③における全職種の職員を指します。
①契約職員：フルタイム勤務で1ヶ月を超える雇用期間の定めのある職員
②パートタイム職員：正職員より労働時間が少なく、雇用期間の定めがない又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている職員
③臨時職員：1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている職員

※いずれも派遣職員、委託業務従事者は含みません。

Ⅰ．貴保育所（施設）が所属している法人について

①貴保育所（施設）が所属している法人の種類は何ですか。〔１つだけ○〕

1．社会福祉法人　2．医療法人　3．地方自治体　4．民間企業
5．協同組合（農協・生協）　6．非営利法人（ＮＰＯ）　7．その他　具体的に

②貴保育所（施設）が所属している法人全体の職員数は何人ですか。〔１つだけ○〕

1．１～９人　2．１０～２９人　3．３０～４９人
4．５０～９９人　5．１００～２９９人　6．３００人以上

※以下の質問は貴保育所（施設）の状況についてお答えください

Ⅱ．園児の事故等について

①平成２７年４月１日時点の在籍園児数は何人ですか。〔数値回答〕

在籍園児数	人

②平成２６年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）の１年間に、園児に関する事故報告書を地方自治体に提出された場合、全部で何人でしたか。〔数値回答〕

事故報告書を提出した事故にあった園児数	人

Ⅲ．労働災害発生状況と安全衛生活動について

1．労働災害（職務中の職員の事故等）の発生について

①平成２５年度及び平成２６年度において労働災害の被災で休業１日以上（死亡も含みます）に至った方は何人いましたか。〔各数値回答〕

休業１日以上の労働災害の被災者数		
	平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	人
	平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	人

※該当がない場合は「0」とご記入ください

②どのような事故によって、何人の職員の方が労働災害（休業１日以上）に被災しましたか。〔各数値回答〕

※①～⑪ごとに人数をご記入ください	事故の型と人数（人）										
	① 腰痛	② 転倒	③ 墜落・転落	④ 激突	⑤ 激突され	⑥ 交通事故	⑦ 切れや火傷	⑧ 精神障害等	⑨ 感染症等による疾病	⑩ 遊具等の誤操作	⑪ その他
平成25年度 （平成25年4月1日～平成26年3月31日）											
平成26年度 （平成26年4月1日～平成27年3月31日）											

注：事故の型の定義は次のとおりです

①	**腰痛：**介護の仕事や運転等の業務が原因で発生した腰痛をいいます
②	**転倒：**職員がほぼ同一平面上でころぶ場合をいい、つまずき又はすべりにより倒れた場合をいいます
③	**墜落・転落：**職員が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいいます
④	**激突：**職員が主体となって静止している又は動いている物や他人に当たった場合をいいます
⑤	**激突され：**職員に動いている物や他人が当たってきた場合をいいます
⑥	**交通事故：**業務で車、バイク、自転車等を使用したときに発生した交通事故をいい、通勤中の交通事故は含みません
⑦	**切れや火傷：**調理等での包丁等による切り傷や火傷をいいます
⑧	**精神障害等：**業務による強い心理的負担による精神障害等をいいます
⑨	**感染症等による疾病：**炊事、保育時等で細菌、ウイルス等の病原体の感染や有害物の摂取による疾病をいいます
⑩	**遊具等の誤操作：**保育遊具・用具の取扱中に、誤操作等により発生したケガをいいます

2. 安全衛生管理体制について

①職員に対する安全衛生活動を行う担当者を選任していますか。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ	非該当
A	衛生推進者又は衛生管理者を選任している	1	2	3
B	産業医を選任している	1	2	3
C	安全推進者を選任している	1	2	
D	その他の担当者を選任している	1	2	

注：社会福祉施設では、職員数に応じて職員の健康を守るためのスタッフの選任が法令によって義務付けられています。
・職員数10名から49名：衛生推進者／職員数50名以上：衛生管理者及び産業医
・安全推進者は、法令による選任義務はありませんが、平成26年3月に出された厚生労働省からのガイドラインにより、職員数10名以上の施設では、転倒、墜落・転落、交通事故などの防止を担当する安全推進者（安全を担当するもの）の配置に取り組むことを求めています。

②職員の安全や健康について調査・審議する衛生委員会や職員の意見を聴く場を設けていますか。〔１つだけ○〕

１．設けている　　２．設けていない ⟶ ④へ

②で「１．設けている」と答えた方にお聞きします。

③衛生委員会や職員の意見を聴く場を毎月１回以上開催していますか。〔１つだけ○〕

１．開催している　　２．開催していない

④職員の安全や健康を守る活動を示した年間計画（安全衛生計画）を作成していますか。〔１つだけ○〕

１．作成している　　２．作成していない

3. 職員に対する安全衛生教育

①雇い入れたときに安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない ⟶ ③へ

①で「１．行っている」と答えた方にお聞きします。

②安全衛生教育はどのような方法で行っていますか。〔いくつでも○〕

１．座学　　２．実技　　３．ＯＪＴ（実作業による教育）　４．その他　具体的に

③定期的に安全衛生教育を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない

4. 職員に対する健康診断の実施等について

〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	１年以内ごとに１回、職員に対して一般健康診断を行っていますか	1	2
B	保育に携わる職員に対してその業務に配置する際及び６ヶ月以内ごとに１回、腰痛の健康診断を行っていますか	1	2
C	健康診断の結果、所見のある職員について医師等による意見を聴取していますか	1	2

5. 職員に対する腰痛予防対策について

①腰痛予防対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

１．腰痛は発生していない

２．対策を行うまでの必要性を感じていない

３．取組み方がわからない

４．経費がかかる

５．専門のスタッフがいない

６．保育所（施設）内の関心が低い

７．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して腰痛予防に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	腰痛予防に取り組むチームや委員会を設けていますか	1	2
C	職員が腰痛を起こす恐れのある保育方法や場所を把握し、改善を行っていますか	1	2
D	ベビーカーを使用する際や園児をおんぶ、抱きかかえの際に、必要に応じて複数の職員で行うようにしていますか	1	2
E	人手で抱え上げざるを得ない場合に、必要に応じ複数の職員で行うようにしていますか	1	2
F	保育の際、中腰、前かがみ、ひねりなど腰部に負担がかかる姿勢をできるだけとらないようにしていますか	1	2
G	職員の年齢や体力・経験に応じて仕事を振り分けたり、クラス担当を決めたりしていますか	1	2
H	職員に対して腰痛予防体操やストレッチを行わせていますか	1	2

6. 職員に対する転倒災害、墜落・転落災害の防止対策について

①転倒災害、墜落･転落災害の対策を行っていますか。〔1つだけ○〕

１．行っている　　２．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

１．転倒災害、墜落・転落災害は発生していない

２．対策を行うまでの必要性を感じていない

３．取組み方がわからない

４．経費がかかる

５．専門のスタッフがいない

６．保育所（施設）内の関心が低い

７．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対して転倒、墜落・転落災害の防止に関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	床、階段、通路はつまずきや滑りの原因となる凹凸や水濡れ、放置物がないようにしていますか	1	2
C	整理、整頓、清掃、清潔などの４Ｓ（又は３Ｓなど）活動を行っていますか	1	2
D	階段に滑止めや手すりを付けていますか	1	2
E	床、通路、階段、部屋など、人が使用したり入るところは、十分な明るさが保たれていますか	1	2
F	保育所（施設）内では、かかとの低い靴や滑りにくい靴を使用するよう職員に指導していますか	1	2

7. 職員が業務で車、バイク、自転車等を利用する場合の交通事故防止対策について（通勤災害を除く）

①業務で車、バイク、自転車などを使用していますか。

1．使用している　　2．使用していない　→ 8. へ

①で「1. 使用している」と答えた方にお聞きします。

②業務での車両の使用について、指導や対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	運転中の留意事項（シートベルトの着用、携帯電話の使用禁止など）について職員に指導していますか	1	2
B	余裕を持った運転スケジュールを立てるようにしていますか	1	2
C	運転者に対して運転適性検査を受けさせていますか	1	2
D	交通事故が起こりやすい場所の地図を作成するなど、危険情報の共有を行っていますか	1	2

8. 職員に対するメンタルヘルス対策について

①メンタルヘルス対策を行っていますか。〔１つだけ○〕

1．行っている　　2．行っていない →

①で「2. 行っていない」と答えた方にお聞きします。

②行っていない理由は何ですか。〔いくつでも○〕

1．職員にメンタルヘルス不調の状況は見られない
2．対策を行うまでの必要性を感じていない
3．取組み方がわからない
4．経費がかかる
5．専門のスタッフがいない
6．保育所（施設）内の関心が低い
7．その他　具体的に

①で「1. 行っている」と答えた方にお聞きします。

③対策の実施状況をお答えください。〔各１つだけ○〕

		はい	いいえ
A	職員に対してメンタルヘルスに関する教育・研修を行っていますか	1	2
B	職員から勤務体制などの要望について意見を求めていますか	1	2
C	職員のストレス状況についての調査を行っていますか	1	2
D	外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置していますか	1	2
E	休職や復職に関するルールを作成していますか	1	2

メンタルヘルス不調の状況が見られる場合はお答えください。

④メンタルヘルス不調を来たした理由は何だと思いますか。〔いくつでも○〕

1．仕事量や作業負荷の増加　2．長時間労働　3．園児の親族との人間関係（過度と思われる要求や暴力・暴言など）
4．職場の人間関係　5．本人の性格の問題　6．家庭の問題
7．仕事上、年休取得が困難　8．その他　具体的に

9. 今後の安全衛生活動について

今後、安全衛生活動を進める上で充実させたい事項は何ですか。〔いくつでも○〕

1．経営者の安全衛生意識の向上　2．職員に対する安全衛生教育・研修　3．職員の安全衛生を担当するスタッフの養成
4．施設設備（床･階段･扉･照明など）の改善　5．保育遊具･用具の導入または撤去　6. マニュアル･規定類の作成又は見直し
7．その他　具体的に

10. 行政機関や安全衛生活動を支援する団体などにご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください

質問は以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

資料４　労働災害防止、メンタルヘルス対策等に関する相談機関

●中央労働災害防止協会

本部
〒108-0014　東京都港区芝 5－35－1　産業安全会館
℡ 03（3452）6841（代）

◇本部各部所（所在地は本部と同じ。健康快適推進部と労働衛生調査分析センターを除く）
・　教育推進部〈各種研修会の開催など〉℡ 03（3452）6848
・技術支援部〈リスクアセスメント等の研修会の開催、職場の安全衛生診断など〉
　℡ 03（3452）6366
・健康快適推進部〈メンタルヘルス対策、健康の保持・増進など〉
　〒108-0014　東京都港区芝 5－35－2（安全衛生総合会館）　℡ 03（3452）2517
・労働衛生調査分析センター〈作業環境測定など〉
　〒108-0014　東京都港区芝 5－35－2（安全衛生総合会館）　℡ 03（3452）3976
・出版事業部〈各種図書、用品の製作・販売〉℡ 03（3452）1340

◇地区安全衛生サービスセンター等〈各種研修会、職場の安全衛生診断、作業環境測定、
　図書・用品の販売など総合的に事業を実施〉
・北海道安全衛生サービスセンター
　〒064-0919　北海道札幌市中央区南 19 条西 9－2－25　℡ 011（512）2031
・東北安全衛生サービスセンター
　〒980-0011　宮城県仙台市青葉区上杉 1－3－34　℡ 022（261）2821
・関東安全衛生サービスセンター
　〒108-0014　東京都港区芝 5－35－1（産業安全会館 8 階）　℡ 03（5484）6701
・中部安全衛生サービスセンター
　〒456-0035　愛知県名古屋市熱田区白鳥 1－4－19　℡ 052（682）1731
・中部安全衛生サービスセンター北陸支所
　〒930-0857　富山県富山市奥田新町 8－1（ボルファートとやま 9 階）　℡076（441）6420
・近畿安全衛生サービスセンター
　〒550-0001　大阪府大阪市西区土佐堀 2－3－8　℡ 06（6448）3450
・大阪労働衛生総合センター〈作業環境測定など〉
　〒550-0001　大阪府大阪市西区土佐堀 2－3－8　℡ 06（6448）3464（代）
・中国四国安全衛生サービスセンター
　〒733-0003　広島県広島市西区三篠町 3－25－30　℡ 082（238）4707
・中国四国安全衛生サービスセンター四国支所
　〒760-0017　香川県高松市番町 3－3－17（第 1 讃機ビル 2 階北側）　℡ 087（861）8999
・九州安全衛生サービスセンター
　〒812-0008　福岡県福岡市博多区東光 2－16－14　℡ 092（437）1664

◇安全衛生教育センター〈RST 講座、インストラクター養成講座などの開催〉
・東京安全衛生教育センター

〒204-0024　東京都清瀬市梅園 1－4－6　℡ 042（491）6920

・大阪安全衛生教育センター

〒586-0052　大阪府河内長野市河合寺 423－6　℡ 0721（65）1821

中央労働災害防止協会の事業等の詳細はホームページをご覧下さい。　http://www.jisha.or.jp

●厚生労働省

厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課・労働衛生課ほか

〒100-8916　東京都千代田区霞ヶ関 1－2－2　℡ 03（5253）1111（代）http://www.mhlw.go.jp

◇都道府県労働局・労働基準協会等の電話番号

都道府県名	市外	労働局	労働基準協会等
北海道	011	709-2311（代）	747-6141
青　森	017	734-4113	777-4686
岩　手	019	604-3007	681-9911
宮　城	022	299-8839	265-4091
秋　田	018	862-6683	862-3362
山　形	023	624-8223	674-0204
福　島	024	536-4603	522-6717
茨　城	029	224-6215	225-8881
栃　木	028	634-9117	678-2771
群　馬	027	210-5004	233-3582
埼　玉	048	600-6206	822-3466
千　葉	043	221-4312	241-2626
東　京	03	3512-1615（安） 3512-1616（健）	5678-5556
神奈川	045	211-7352（安） 211-7353（健）	662-5965
新　潟	025	288-3505	283-2201
富　山	076	432-2731	442-3966
石　川	076	265-4424	254-1265
福　井	0776	22-2657	54-3323
山　梨	055	225-2855	251-6626
長　野	026	223-0554	223-0280
岐　阜	058	245-8103	270-0380
静　岡	054	254-6314	254-1012
愛　知	052	972-0255（安） 972-0256（健）	221-1436
三　重	059	226-2107	227-1051
滋　賀	077	522-6650	522-1786
京　都	075	241-3216	321-2731

大　阪	06	6949-6496（安） 6949-6500（健）	6942-7401
兵　庫	078	367-9152（安） 367-9153（健）	231-6903
奈　良	0742	32-0205	36-2040
和歌山	073	488-1151	446-7000
鳥　取	0857	29-1704	52-7300
島　根	0852	31-1157	23-1730
岡　山	086	225-2013	225-3571
広　島	082	221-9243	221-0725
山　口	083	995-0373	925-1430
徳　島	088	652-9164	634-1266
香　川	087	811-8920	816-1401
愛　媛	089	935-5204	921-7033
高　知	088	885-6023	861-5566
福　岡	092	411-4865（安） 411-4798（健）	262-7874
佐　賀	0952	32-7176	37-8277
長　崎	095	801-0032	849-2450
熊　本	096	355-3186	245-7821
大　分	097	536-3213	532-5763
宮　崎	0985	38-8835	25-1853
鹿児島	099	223-8279	226-3621
沖　縄	098	868-4402	868-2826

※「労働局」欄の電話番号の後に（安）が記載されているところは転倒災害などの安全関係を担当している「安全課」のダイヤルインです。

（健）が記載されているところは腰痛やメンタルヘルスなどの健康関係を担当している「健康課」のダイヤルインです。

（安)、(健）が記載されていないところは安全と健康関係の両方を担当している健康安全課のダイヤルインです。

北海道については代表番号になっていますので、安全課あるいは健康課のいずれかをご指定下さい。

※「労働基準協会等」とは、都道府県の労働基準協会（連合会)、労務安全衛生協会等をいい、安全衛生関係の資格講習（技能講習、特別教育）や安全衛生関係の図書・用品の販売等を行っています。

●都道府県産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターでは、産業医、産業看護職、衛生管理者等の産業保健関係者を支援するとともに、小規模事業場に対する職場の健康管理に関する相談、情報の提供、研修等を行っており、47 都道府県に産業保健総合支援センターを設置しています。詳細は同センターのホームページ（http://rofuku.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx）をご覧下さい。

社会福祉施設における
安全衛生対策に関する実態調査結果報告書

平成 28 年 3 月
中央労働災害防止協会　教育推進部
〒108-0014　東京都港区芝 5-35-1
TEL　03-3452-6389

KS－00－300